

ヴィエトナム国
市場経済化支援計画策定調査
第3フェーズ

最終報告書
第4巻 農業・農村開発

2001年3月

JICA LIBRARY



J1167901161

計画投資省
ヴィエトナム社会主義共和国

国際協力事業団
日本国

社 調 計

J R

01-114

**ヴィエトナム国
市場経済化支援計画策定調査
第3フェーズ**

**最終報告書
第4巻 農業・農村開発**

2001年3月

計画投資省
ヴィエトナム社会主義共和国

国際協力事業団
日本国



1167901(6)

まえがき

ヴェトナム国市場経済化支援計画策定調査フェーズ3は、ヴェトナム社会主義共和国政府の要請に基づき、日本国政府のODAによる経済協力として実施されました。

プロジェクトは日越双方の経済政策の専門家による共同研究として行われました。日本側は石川滋 一橋大学名誉教授、ヴェトナム側はグエン・クアン・タイ 計画投資省開発戦略研究所副所長を主査とする研究グループを各々設置し、さらに双方の主要研究機関からのコンサルタントが協力しました。

これら研究グループとコンサルタントは、ヴェトナム政府機関との協議と現地調査を実施しました。本報告書は日越双方の研究グループにより相互の理解のもとに作成されたものです。

当事業団としては、今後の援助実施にあたって、本報告書に盛り込まれた貴重な提言を重要な参考として活用するとともに、本報告書を関係各機関に配布し、より広範な利用に供していく所存であります。

おわりに、本報告書の作成にあたり、石川委員長、タイ博士をはじめとする各委員の方々から頂いたご尽力に深く感謝申し上げるとともに、貴重なご意見をお寄せ下さった関係機関の方々にもあわせてお礼申し上げる次第です。

平成13年3月



国際協力事業団

総裁 齊藤 邦彦

序 文

ヴェトナムの社会経済開発5カ年計画の作成・実施の助言を目的とした日越間の知的協力の事業である「ヴェトナム国市場経済化支援開発調査」（「日越共同研究」と略称）は、この度6年間にわたる活動を終了した。日越共同研究は、1994年から1995年にかけての日越両国政府間協議により、1995年8月に開始された。このプロジェクトは日本国際協力事業団（JICA）の社会開発調査計画および技術援助計画によって実施された。

協定に基づき、調査は日越研究グループによって共同で実行された。この研究グループは、日本側では約20名の大学エコノミスト、越側でもほぼ同数の政府高級専門家により構成された¹。日本の研究グループは専門的コンサルにより支援された。これらの研究グループメンバーは、それぞれの専門によって分けられた少数の研究サブグループに再組織され、共同研究は主としてこれらの研究サブグループを単位として実施された。さらにこの研究は、全体として3つのフェーズおよびひとつのフォローアップに分けて遂行され、研究サブグループは各フェーズおよびフォローアップごとに組織されたのである。

以下はフェーズごとの研究サブグループの名前および主な研究トピックである。

第1フェーズ（1995年8月～1996年6月）

主な研究トピック：第6次5カ年計画関係文書草案に関する諸問題

- (1) マクロ経済部会
- (2) 財政・金融部会
- (3) 産業政策部会
- (4) 農業・農村開発部会

第2フェーズ（1996年7月～1998年3月）

主な研究トピック：AFTA/APEC/WTOへの参加に関する諸問題と産業政策

- (1) 農業・農村開発部会
- (2) AFTA/APEC/WTOへの参加および産業政策部会
- (3) 財政・金融部会
- (4) 国営企業部会

¹ フェーズ2の終わりに至るまでは、日越共同研究のヴェトナム側メンバーはすべて計画投資省（MPI）の高級官僚および専門家から構成されていたが、その後、他省庁、すなわち財務省、ヴェトナム国家銀行（中央銀行）、貿易省、産業省、農業農村発展省、労働・傷病兵・社会問題省の高級官僚および専門家がフルメンバーとしてこの研究グループに参加することを許された。

フォローアップ

主な研究トピック：東アジア経済危機のベトナム経済に対する衝撃から発生した諸問題

- (1) 総論部会
- (2) 産業・貿易部会
- (3) 財政・金融部会
- (4) 農業・農村開発部会

第3フェーズ（1999年9月～2001年3月）

主な研究トピック：第7次5カ年計画関連文書草案に関する諸問題

- (1) 総論部会
- (2) 貿易産業部会
- (3) 財政・金融部会
- (4) 農業・農村開発部会
- (5) 国営企業改革・民間セクター振興部会

これらの調査を実施中、われわれは個別研究サブグループのレベルおよびプロジェクト全体レベルでいくつかのワークショップを東京およびハノイで開催した。その内、プロジェクト全体レベルのものは12にのぼる²。

これらの調査結果およびそれに基づく政策オプションは、JICA・MPIの共同報告書に明らかにされている³。さらにわれわれは日越共同研究全体の成果につき、フェーズ2の最終段階において商業出版を試みた⁴。

顧みるに、日越共同研究がスタートしたのは、ベトナム経済が長期にわたる戦乱を克服し、生産施設や制度の最低限の復興を終えて、ようやく長期的展望に基づく経済開発計画を準備することができるようになった時期である。われわれは他方で、現段階のベトナム経済が未だに工業化の萌芽期にあり、経済システムとしても計画体制を放棄した後、それに代わるべき市場経

² フェーズ1

ハノイ準備会議（1995年5月29日）；第1回ハノイワークショップ（1995年8月28-29日）；日越合同協議（1995年11月27-28日）；東京ワークショップ（1996年1月28-29日）；第2回ハノイワークショップ（1996年3月1-2日）

フェーズ2

東京ワークショップ（1997年3月22-23日）；共同研究進捗の協議および成果発表（1997年5月22-23日）；ハノイワークショップ（1997年6月6-7日）

フォローアップ

ハノイワークショップ（1999年7月20-21日）

フェーズ3

東京ワークショップ前準備会合（2000年5月30-31日）；東京ワークショップ（2000年7月26-27日）；ハノイワークショップ（2000年12月8-9日）

済の枠組みがまだできていない状態であることを認識した。それゆえ、われわれが直面した挑戦的課題は、開発経済学その他の学問分野の現行理論をいかにしてヴィエトナム経済の実際的知識に結び付けるか、そしてそれにより、いかにしてこのように初期的な段階にある途上国の開発ダイナミズムを引き出すのに有効な処方箋を用意するかにあった。その後、ヴィエトナム経済は新たに国際経済的側面から一連の困難な課題を担うことになったが、このときの課題も同じく挑戦的であった。その課題というのは、このような初期工業化過程の国が工業化のために伝統的に依拠してきた「幼稚産業保護」の政策にうったえることなしに、ヴィエトナム経済が自らを工業化することのできる体制をいかにして見出すかということであった。

われわれの共同研究の結果はまだ十分満足のできるところまでに至っていない。しかし、この共同研究の方法を取ることによって勝ち得られた進歩は他面からは満足すべきものであった。なぜならば、これらの挑戦的課題に共同で取り組んでいる間に、日越共同研究グループ間に相互信頼、さらには深い友情さえも根付きはじめたからである。われわれはこの相互信頼と友情が、この共同研究終了後も生き続けることを信じている。

³ フェーズ1

計画投資省／日本国際協力事業団（1996）、『ヴィエトナム国市場経済発展5カ年計画（1996-2000）に対する意見 第一巻 総論』。

計画投資省／日本国際協力事業団（1996）、『ヴィエトナム国市場経済発展5カ年計画（1996-2000）に対する意見 第二巻 マクロ経済』。

計画投資省／日本国際協力事業団（1996）、『ヴィエトナム国市場経済発展5カ年計画（1996-2000）に対する意見 第三巻 財政／金融』。

計画投資省／日本国際協力事業団（1996）、『ヴィエトナム国市場経済発展5カ年計画（1996-2000）に対する意見 第四巻 産業政策』。

計画投資省／日本国際協力事業団（1996）、『ヴィエトナム国市場経済発展5カ年計画（1996-2000）に対する意見 第五巻 農業／農村開発』。

フェーズ2

計画投資省／日本国際協力事業団（1998）、『ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査（第2フェーズ）第一巻 総論・農業および農村開発』。

計画投資省／日本国際協力事業団（1998）、『ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査（第2フェーズ）第二巻 AFTA/APEC/WTOへの参加と産業政策』。

計画投資省／日本国際協力事業団（1998）、『ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査（第2フェーズ）第三巻 財政金融政策』。

計画投資省／日本国際協力事業団（1998）、『ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査（第2フェーズ）第四巻 国営企業改革』。

フォローアップ

計画投資省／日本国際協力事業団（1999）、『ヴィエトナム国市場経済化支援に係るフォローアップ研究プロジェクト 第一巻総論・産業貿易』。

計画投資省／日本国際協力事業団（1999）、『ヴィエトナム国市場経済化支援に係るフォローアップ研究プロジェクト 第二巻財政金融』。

計画投資省／日本国際協力事業団（1999）、『ヴィエトナム国市場経済化支援に係るフォローアップ研究プロジェクト 第三巻農業農村開発』。

⁴ 石川 滋・原 洋之介（1999）、『ヴィエトナムの市場経済化』東京経済新報社。

われわれの日本側メンバーは、この6年間を通じて、前書記長ド・ムオイ氏、現書記長レ・カ・フュー氏、その他のヴィエトナム指導者と会見し、その意見を聞く多くの機会を与えられたことに深く感謝している。これらの機会はわれわれの研究と考察に深みと幅を与えることを可能にした。

共同研究の越側メンバーは、特にJICAおよびそのヴィエトナム事務所に対して、その研究実施、特に日本におけるそれを支援されたことに、心から感謝する。

われわれは、この最終報告書をヴィエトナム政府指導者およびヴィエトナム政府関係部局に提出するとともに、関心を持つ方々に対し提示し、今後再び行われるかもしれない日越共同研究のさらなる改善に役立つような意見が寄せられることを切望する。

付言するなら、最終報告書に先立ち2001年3月、その概略報告書が提出されている。これは第3ラウンドの研究成果が、簡単にであれ第9回党大会に間に合って知らされるよう要請されたことによる。皆様がこれをも参照されることを希望する。

ハノイ・東京 2001年3月31日



グエン・クアン・タイ
ヴィエトナム側研究グループ総括主査
経済学博士



石川 滋
日本側研究グループ総括主査
経済学博士

略語一覽

ADB :	アジア開発銀行 (Asian Development Bank)
AFTA :	アセアン自由貿易地域 (ASEAN Free Trade Area)
AICO :	アセアン産業協力計画 (ASEAN Industrial Cooperation)
APEC :	アジア太平洋経済協力閣僚会議 (Asia-Pacific Economic Cooperation)
ASEAN :	東南アジア諸国連合 (Association of South East Asian Nations)
CEPT :	共通効果特惠関税 (Common Effective Preferential Tariff)
CGE :	Computable General Equilibrium
CIEM :	中央経済管理研究所 (Central Institute for Economic Management)
CIS :	独立国家共同体=旧ソ連邦 (Commonwealth of Independent States)
CKD :	Completely Knocked Down
CMT :	縫製委託加工 (Cut, Make and Trim)
CONCETTI :	Consulting and Research Company for Technology Transfer and Investment
CPI :	消費者物価指数 (Consumer Price Index)
DSI :	開発戦略研究所 (Development Strategy Institute)
EAF :	電炉 (Electrical Arc Furnaces)
FDI :	海外直接投資 (Foreign Direct Investment)
FOB :	本船渡し (Free on Board)
FYP :	5カ年計画 (Five-Year Plan)
GC :	総公司 (General Corporation)
GDP :	国内総生産 (Gross Domestic Product)
GRIPS :	政策研究大学院大学 (National Graduate Institute for Policy Studies)
GSO :	統計総局 (General Statistics Office)
HNU :	ハノイ国家大学 (Viet Nam National University, Hanoi)
IMF :	国際通貨基金 (International Monetary Fund)
IT :	情報技術 (Information Technology)
JICA :	国際協力事業団 (Japan International Cooperation Agency)
JVJR :	日越共同研究 (Joint Vietnamese-Japanese Research)
LLDC :	後発開発途上国、最貧国 (Least Less-Developed Country)
MARD :	農業農村開発省 (Ministry of Agriculture and Rural Development)
METI :	経済産業省=旧通商産業省 (Ministry of Economy, Trade and Industry)
MNC :	多国籍企業 (Multi-national Corporation)
MOF :	財務省 (Ministry of Finance)

MOI :	工業省 (Ministry of Industry)
MOSTE :	科学技術環境省 (Ministry of Science, Technology and Environment)
MOT :	貿易省 (Ministry of Trade)
MPI :	計画投資省 (Ministry of Planning and Investment)
NEU :	国民経済大学 (National Economic University)
NI STPASS :	国家科学技術政策戦略研究所 (National Institute for Science and Technology Policy and Strategy Studies)
NPL :	不良債権 (Non-performing Loan)
NTB :	非関税障壁 (Non-tariff Barrier)
ODA :	政府開発援助 (Official Development Assistance)
OOG :	首相府 (Office of Government)
PCF :	人民信用基金 (People's Credit Fund)
PE :	ポリエチレン (Polyethylene)
PP :	ポリプロピレン (Polypropylene)
PPH :	国家政治出版社 (National Political Publish House)
PVC :	塩化ビニール (Polyvinyl Chloride)
SBV :	ヴェトナム国家銀行 (State Bank of Viet Nam)
SI :	裾野産業 (Supporting Industry)
SME :	中小企業 (Small and Medium Enterprise)
SOCB :	国営商業銀行あるいは国有商業銀行 (State-owned Commercial Bank)
SOE :	国営企業あるいは国有企業 (State-owned Enterprise)
SSC :	証券委員会 (State Securities Committee)
SSC :	南部製鋼会社 (Southern Steel Corporation)
TISCO :	タイグエン製鉄所 (Thai Nguyen Iron and Steel Corporation)
TVE :	郷鎮企業 (Township and Village Enterprise)
UNDP :	国連開発計画 (United Nations Development Programme)
VASI :	農業科学研究所 (Viet Nam Agricultural Science Institute)
VAT :	付加価値税 (Value-added Tax)
VBA :	農業・農村開発銀行 (Viet Nam Bank for Agriculture and Rural Development)
VBP :	ヴェトナム貧民銀行 (Viet Nam Bank for Poor)
VNCC :	セメント公社 (Viet Nam Cement Corporation)
VSC :	鉄鋼公社 (Viet Nam Steel Corporation)
WEI :	世界経済研究所 (World Economic Institute)
WTO :	世界貿易機関 (World Trade Organization)

総目次

第1巻 総論

第1部 日越共同研究6年間の反省

第1章 日越共同研究6年間の反省

- 1-1 日越共同研究の6年間と第7次5カ年計画 石川 滋

Appendix: New Trend of International Aid Community and JVJR

..... Shigeru Ishikawa

- 1-2 Viewpoints on Viet Nam's Development under the Context of 21st Century

..... Nguyen Quang Thai

第2章 Directions for Economic Policy Reforms Vo Dai Luoc

第3章 ヴィエトナムへの外国直接投資の政策課題 トラン・ヴァン・トゥ

第4章 ヴィエトナム経済の中期展望

—CGEモデルによる第7次5カ年計画のシミュレーション分析—

..... 江崎 光男、グエン・ティエン・ズン

第2部 グローバル化の制約下におけるヴィエトナム工業化のシナリオづくり

第1章 輸入代替/資本集約産業

- 1-1 資本集約型・幼稚産業育成に係る長期的シナリオ(まとめ)*

..... 福井 宏一郎、饗場 崇夫、橋本 裕子

- 1-2 ヴィエトナムのWTO加盟の意義と留意点

—資本集約型・幼稚産業に係る視点から—

..... 福井 宏一郎、饗場 崇夫、橋本 裕子

第2章 輸出振興産業

- 2-1 繊維・縫製産業における2020年までの発展のためのシナリオ

..... 酒井 仁司

- 2-2 21世紀に向けたヴィエトナム電気・電子産業の輸出振興に関する

発展シナリオと政策課題..... 御手洗 久巳

- 2-3 輸出振興産業(機械産業)における2020年までの発展シナリオ

..... 原 正一郎

- 2-4 Policy on Assisting Development of Infant Industries in Viet Nam
 *Pham Quang Ham*
- 2-5 Some Comments on the Export-Oriented and Import-Substitute Policies in Viet Nam
 *Do Quoc Sam*
- 2-6 Comments on Export-Oriented Industrialization Policy
 *Tran Phuong Lan*
- 2-7 Export-Oriented Development Strategy: Obsolete or Actual
 — Preliminary Outline for Discussion *Vu Quang Minh*

第3章 中小企業と農村工業化

- 3-1 中小企業のシナリオづくり *石川 滋*
- 3-2 ヴィエトナム農村工業化の展望
 —東アジアと中国の経験が示唆する研究課題—
 *石川 滋*
- 3-3 ヴィエトナムにおける農村工業化の可能性 —中国の経験からの教訓—
 *菊池 道樹*
- 3-4 Development of Rural Industry during Industrialization and
 Modernization in Viet Nam *Nguyen Dinh Phan, Nguyen Van Phuc*

総論別冊

- ヴィエトナムの資本集約型幼稚産業の振興に係る考え方
 *福井 宏一郎、饗場 崇夫、橋本裕子*

第2巻 貿易産業

第1章 一般研究

- 1-1 The Industrial Policy of Viet Nam
 *Mai Ngoc Cuong, Nguyen Duy Bot, Phan Dang Tuat, Pham Thai Hung*
- 1-2 Some Problems about Developing Viet Nam Industry in the Period
 up to 2010 and 2020 *Nguyen Van Vinh*
- 1-3 自由貿易と幼稚産業育成 —後発国の一時的輸入保護の可能性—
 *大野 健一*
- 1-4 産業振興と海外直接投資に関する政策措置 *木村 福成*

第2章 鉄鋼

- 2-1 鉄鋼集中セミナー
..... J V J R 貿易産業部会ヴィエトナム・日本メンバー
- 2-2 鉄鋼業・貿易政策に関する日本側見解の要約
..... J V J R 貿易産業部会日本側メンバー
- 2-3 Some Comments on Strategy on Production and Investment of Steel
Industry in Viet Nam up to 2020 (Era of Economic Integration)
..... *Pham Chi Cuong*
- 2-4 Overall Strategy for the Development of the Steel Industry up to 2010
..... *Do Huu Hao*
- 2-5 ヴィエトナム鉄鋼業の現状と課題 川端 望
- 2-6 ヴィエトナム鉄鋼業育成計画の評価
——パフォーマンスとリスクの数量化 大野 健一
- 2-7 Some Issues on the Development of the Viet Nam Steel Industry
in the 2001-2010 Period *Nguyen Van Vinh*
- 2-8 General Framework for Restructuring Viet Nam's Steel Industry
Policy under Integration Process
..... *Hoang Duc Than, Tran Van Hoe, Pham The Anh*

第3章 繊維・縫製

- 3-1 Viet Nam's Textile and Garment Industry Development
..... *Pham Quang Ham*
- 3-2 Development Perspective for Viet Nam's Textiles and Garment Industry
..... *Duong Dinh Giam*
- 3-3 Viet Nam's Textile-Garment Industry in the Context of Integration
— The Selection of Development Policies for the Future
..... *Nguyen Ke Tuan, Ngo Hoai Lam, Nguyen Duc Hien*

Appendices

1. The Coffee Processing Industry of Viet Nam under Integration:
Reality and Development Policies
..... *Do Duc Binh, Hoang Viet, Nguyen Thuong Lang*
2. Software Industry of Viet Nam: Competitiveness and Policies for Sustainable Growth
..... *Truong Dinh Chien, Vu Minh Duc, Vu Huy Thong*

第3巻 財政・金融

第1章 金融改革と財政改革

- 1-1 ヴィエトナムの金融システムと金融政策：概観
..... 堀内 昭義、渡辺 慎一
- 1-2 ヴィエトナムの税制と地方財政改革——付加価値税と予算法を考える
..... 田近 栄治

第2章-1 ヴィエトナムにおける金融改革

A. 銀行改革

- A-1 Flow of Funds between the Banking System and Enterprises in Viet Nam, 1995-1999
..... Nguyen Thi Hong
- A-2 Financial Situation of Some Major Customers of the Banking System
(The Second Step: Innovation of the Financial Sector — Bad Debts)
..... Le Viet Duc
- A-3 Adhoc Measures to Deal with the Banking Debts Nguyen Ngoc Bao
- A-4 Commercial Bank Reform Nguyen Ngoc Bao
- A-5 Restructuring of Joint-Stock Commercial Banks in Viet Nam
..... Cao Cu Boi
- A-6-1 Reforms of State-Owned Commercial Banks Tran Van Son
- A-6-2 Adhoc Measures Taken by the Government and State Bank
of Viet Nam to Reduce Financial Difficulties to State-Owned Enterprises
— Positive and Negative Effects of the Measures on Financial Situations
of State-Owned Enterprises Tran Van Son
- A-7 金融システム改革達成状況と不良貸付問題 小山 昌久、片桐 寿幸

B. 金融政策と外国為替政策

- B-1 Money Supply Control by the State Bank Nguyen Thu Ha
- B-2 Foreign Exchange and Exchange Rate Management Chu Hong Minh
- B-3 The Relationships Exist among Credit Markets, Foreign Exchange Markets
and Securities Markets Le Phuong Lan
- B-4 Financial Market and Relationship between Its Component Markets
..... Nguyen Son

C. 証券市場の育成政策

- C-1 Legal and Regulatory Framework of Securities Trading in Viet Nam
..... Dao Le Minh

D. 外資政策

- D-1 Foreign Capital in Viet Nam: Current Situation and Policy Recommendation
..... Phung Xuan Nha
- D-2 The Management of Foreign Debt of Viet Nam in the Period of 1999-2000
..... Truong Ba Tuan, Nguyen Thu Thuy

E. 公共投資政策

- E-1 Overview of Investment Situation and Policy in Viet Nam in the 1990s
..... Le Viet Duc
- E-2 ヴィエトナムにおける国内投資活動の変遷と公共投資計画 (PIP) の評価
..... 小山 昌久

F. 金融改革のシナリオ

- F-1 Evaluation of Viet Nam's Financial System Nguyen Van Tan
- F-2 Coordination of the Reforms of the Financial System and the Business Sector
(In Particular, State Owned Enterprises) Le Quoc Ly
- F-3 ヴィエトナムの経済発展の特徴と金融改革の課題 渡辺 慎一
- F-4 アドホックな措置と構造改革の複合効果の分析 渡辺 慎一

第2章-2 財政改革

A. 財政改革の諸問題

- A-1 General Issues on Viet Nam Public Finance in Period 1991-2000
..... Nguyen Ngoc Tuyen
- A-2 Value Added Tax: Difficulties, Obstacles and Solutions
..... Quach Duc Phap
- A-3 The Law on the State Budget — Current Issues after 4 Years of Implementation
and Recommendations Ngo Huu Loi
- A-4 Income Tax, Import and Export Tax and Taxes Relating to Land
..... Nguyen Van Phung
- A-5 Social Insurance in Viet Nam Pham Ngoc Thach

B. SOE改革と財政への影響

- B-1 Financial Relationships between State and State-Owned Enterprises in the Past
Decade and Direction for the Next 10 Years *Nguyen Duc Tang*
- B-2 State Owned Enterprise Restructuring Costs and Policy Recommendations
..... *Dang Van Thanh*
- B-3 国営企業債務の分布と集中 渡辺 慎一

第4巻 農業・農村開発

第1章

- 1-1 Progress of Joint Studies in Phase 3 *Le Hong Thai*
- 1-2 米の国際市場 原 洋之助

第2章

- 2-1 ヴィエトナムの農業構造問題 泉田 洋一、新藤 政治
- 2-2 ヴィエトナム農業構造のミクロ分析——ニンビン省とアンジャン省における
実態調査の結果 泉田 洋一、新藤 政治
- 2-3 Structural Transformation in Land Use in Red River Delta
..... *Nguyen The Nha*
- 2-4 Overview and Perspectives of Agricultural Statistics System in Viet Nam
..... *Nguyen Sinh Cuc*
- 2-5 Policies for Raising Income and Promoting Participation in Economic Development
of Rural Households in Viet Nam *Dang Kim Son*
- 2-6 Role of Rural Institutions in Improving Production Efficiency and
Agricultural Household's Income *Nguyen Van Tiem*

第3章

- 3-1 ヴィエトナム農村の工業化 桜井 由躬雄
- 3-2 Constraints of the Rural Development in the North of Viet Nam
..... *Dao The Tuan*

第4章

- 4-1 ヴィエトナムにおける少数民族の貧困対策：潜在能力アプローチ
..... 池本 幸生

第5巻 国営企業改革・民間セクター振興

第1章 国営企業改革総論

- 1-1 Continuing the Reorganisation, Renovation and Development
of State-Owned Enterprises *Le Dang Doanh*
- 1-2 ヴィエトナム国営企業改革の現状と課題
—株式会社化に焦点をおいて— 岡本康雄、長瀬勝彦

第2章 国営企業改革の諸問題

- 2-1 Renewal of the Management of SOE under Full State Ownership and Reorganization
of Corporations *Tran Tien Cuong*
- 2-2 国有企業の経営問題に関する研究 手島直幸
- 2-3 国有企業改革（法的側面）報告書 土生英里
- 2-4 ヴィエトナムの国有企業改革と企業集団 丸川知雄
- 2-5 ヴィエトナムの余剰労働力問題への対応
—中国の経験を参考として— 細川大輔
- 2-6 国有企業所有改革について 西村可明
- 2-7 旧ソ連・東欧における市場経済化の経験：ヴィエトナムへの示唆を探る
—私有化を中心として— 西村可明

第3章 民間セクター振興総論

- 3-1 Private Sector Promotion — A Breakthrough of Viet Nam's Economic Reform
..... *Le Dang Doanh*

第4章 民間企業振興の諸問題

- 4-1 ヴィエトナムの民間製造業の発展と今後の課題 江橋正彦
- 4-2 ヴィエトナムの企業家精神のアベイラビリティ 高田伸朗
- 4-3 民間企業における資金の利用可能性に関する推移と展望
（銀行セクターと越僑送金を通じた供給サイド分析） 酒井仁司
- 4-4 Entrepreneurship in Viet Nam and Promotion of the Private Sector:
Some Judgments from a Survey *Nguyen Dinh Tai*

目 次

まえがき
序 文
略語一覧
総目次

農業・農村開発

第1章

- 1-1 Progress of Joint Studies in Phase 3 *Le Hong Thai* 3
1-2 米の国際市場 原 洋之助 9

第2章

- 2-1 ヴィエトナムの農業構造問題 泉田 洋一、新藤 政治 ... 15
2-2 ヴィエトナム農業構造のミクロ分析——ニンビン省とアンジャン省における
実態調査の結果 泉田 洋一、新藤 政治 ... 43
2-3 Structural Transformation in Land Use in Red River Delta
..... *Nguyen The Nha* ... 89
2-4 Overview and Perspectives of Agricultural Statistics System in Viet Nam
..... *Nguyen Sinh Cuc* ... 125
2-5 Policies for Raising Income and Promoting Participation in Economic Development
of Rural Households in Viet Nam *Dang Kim Son* ... 161
2-6 Role of Rural Institutions in Improving Production Efficiency and
Agricultural Household's Income *Nguyen Van Tiem* ... 189

第3章

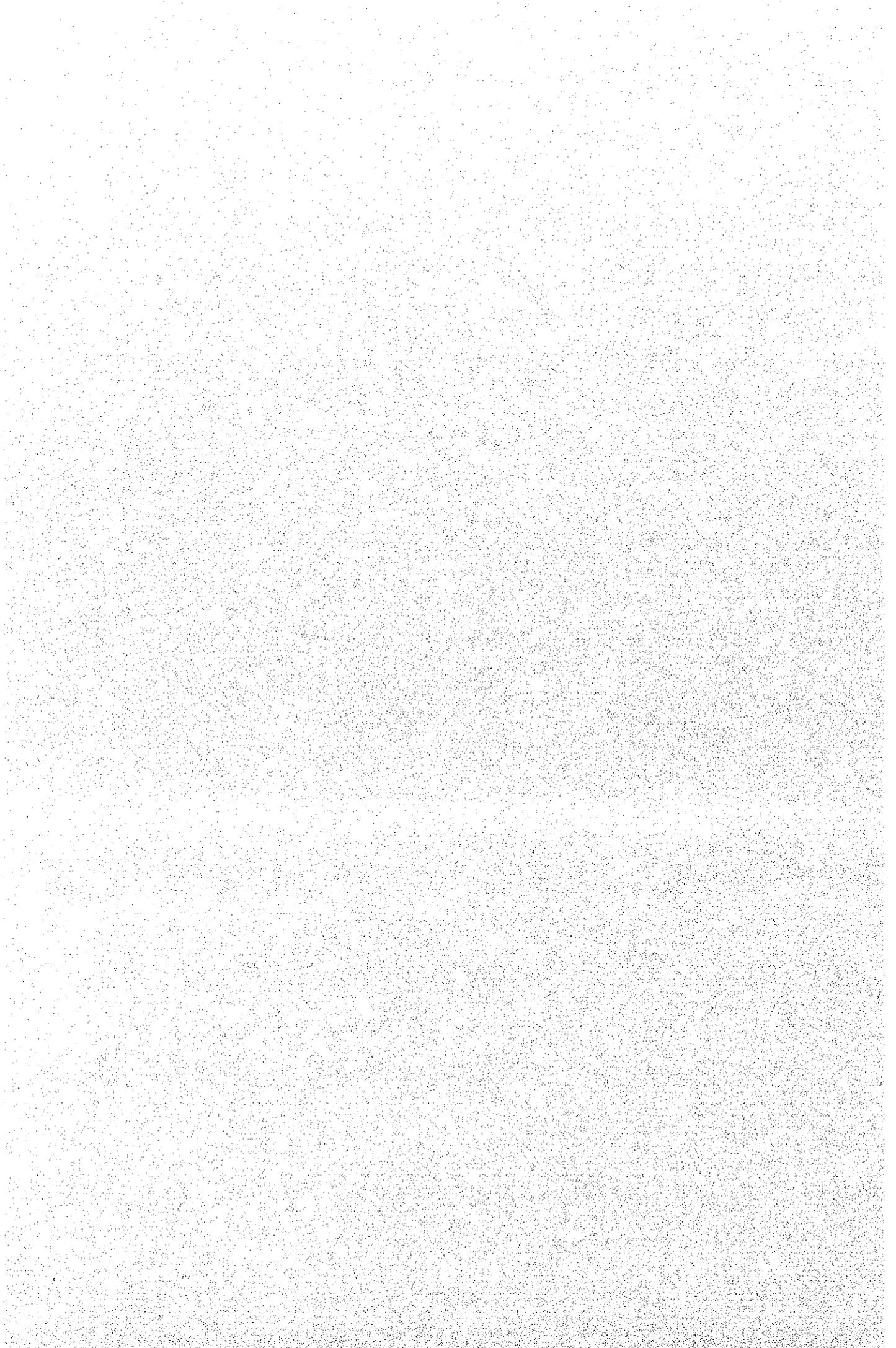
- 3-1 ヴィエトナム農村の工業化 桜井 由躬雄 ... 227
3-2 Constraints of the Rural Development in the North of Viet Nam
..... *Dao The Tuan* ... 247

第4章

- 4-1 ヴィエトナムにおける少数民族の貧困対策：潜在能力アプローチ
..... 池本 幸生 ... 255

日越共同研究グループメンバー

第 1 章



Progress of Joint Studies in Phase 3

Le Hong Thai

Ministry of Planning and Investment

1. Background and study contents of Phase 3

In late 1995, rural areas of Viet Nam were the home of 80% of total population and about 70% of the labor force. Agriculture played a very important role, contributing one-thirds of GDP and 40% of national export turnover. Acknowledging such a vital role of agriculture sector in the economy, the study program on agricultural and rural development has been carried out simultaneously with the implementation of the project “Policy and Strategy Research for Economic Development in Viet Nam”

From 1995 to late 1999, Phase 1, Phase 2 and other interim phase were implemented place in focusing on the following subjects:

- Increases in food production
- Agricultural diversification
- Rural micro-finance and farmers' organizations
- Major export products of agriculture and rural areas
- Information and data on non-agricultural employment in rural areas
- Agricultural and rural infrastructure
- Situation of rice production, post-harvest technology, rice market and agricultural support services
- Surveys on household economy in Thai Binh, Can Tho, An Giang, Ninh Binh and Dak Lak provinces

For the past four years from 1996 to 1999, the agriculture and rural areas in Viet Nam had obtained remarkable achievements and contributed to national economic development and social stability. The high growth rates of the agriculture sector have been seen for several years, high export have been achieved in products such as rice, coffee and seafood, and rural infrastructure system and rural population's living standard have much been improved.

However, the development of agriculture and rural areas has been facing with a lot of constraints, such as a low level of rural resident's income and labor productivity, a huge redundancy of rural labor force, a high incidence of hunger and poverty households. Improving rural population's income and alleviating poverty are considered to be vital objectives that need to be achieved for the sake of agricultural and rural development. Therefore, Phase 3 focused on the following subjects:

Subject 1: Research on agricultural structure and household economy to propose appropriate measures to

increase agricultural productivity and rural residents' income. The research team conducted a survey on a total of 200 households in 2 communes, one in An Giang province and another in Ninh Binh province, in which 100 households were selected in each commune. Furthermore, the research team paid due attention to the following issues:

- Agricultural statistics: in order to assess achievements as well as constraints in this field for a better supply of required information and data on agricultural and rural development
- Changes in agricultural land use in Red River Delta: in order to review the situation of land accumulation, landless and small land owned households then find out the relation between land accumulation and household income
- Farmers' organizations (cooperatives, rural financial organizations): Although this issue had been reviewed from different aspects, this research aimed at providing update information, assessing and analyzing comprehensively activities of those farmers' institutions as well as their roles in agricultural and rural development
- Measures to improve rural population's income: The research aimed at proposing effectively comprehensive measures to help increase rural households' income

Subject 2: Research on rural industry development to assess potentials for rural income improvement from non-agricultural activities. At present, there has been a huge redundancy of labor force in rural areas. Especially, in the Red River Delta, where land per capita is only 500m², rural labor force has been employed for only three to four months and they have a long idle time of eight to nine months annually. Consequently, rural population has a very low income and the rate of households under the poverty line is high.

Subject 3: Research on poverty situation and poverty alleviation measures in mountainous and remote areas. Although Viet Nam has so far paid much attention and therefore obtained considerable achievements in poverty reduction, the rate of poverty is still high, especially in mountainous and remote areas. Accordingly, the research aimed at reviewing different approaches and proposing appropriate measures for poverty alleviation.

2. Research organization

On Japanese side: Prof. Hara was the team leader; Prof. Izumida, Prof. Sakurai, Prof. Ikemoto, Mr. Shindo and other experts were members. Prof. Izumida and his assistant - Mr. Shindo - were in charge of subject 1 and the final report. Prof. Sakurai and Prof. Ikemoto were in charge of subject 2 and 3 respectively.

On Vietnamese side: Dr. Le Hong Thai was the team leader. The members were: Prof. Nguyen Sinh Cuc, Director of the Department for Agro-Forestry and Fishery of General Statistics Office; Prof. Nguyen The Nha, National Economics University; Dr. Dang Kim Son, Acting Director of the Information Center of Ministry of Agriculture and Rural Development; Dr. Nguyen Van Tiem, Director of Center for Agriculture and Rural

Development Advises of Viet Nam Farmers' Union; and several experts of the Department of Agriculture and Rural Development of MPI. Experts of relevant departments within MPI, provincial departments of planning and investment and other relevant ministries and corporations also participated.

The research groups prepared the research outline, collected information and data through discussion with relevant ministries and localities, organized seminars, prepared reports of specific subject and carried out household surveys in several localities.

In order to facilitate the research progress, Ministry of Planning and Investment issued 14 official letters to other ministries, corporations and departments of planning and investment in relevant provinces, requiring them to give necessary assistance to the research teams.

During the research process, the research teams met and discussed with officials in a total of 31 provinces, ministries and state agencies, of which:

- In local level: there were 19 provinces: Cao Bang, Bac Kan, Lai Chau, Son La, Nam Dinh, Ha Tay, Ninh Binh, Nghe An, Thua Thien Hue, Quang Tri, Quang Nam, Ninh Thuan, Gia Lai, Kon Tum, Dac Lak, Lam Dong, Binh Phuoc, Long An and An Giang.
- At central level, there were 6 ministries and state agencies: Ministry of Labor, Invalids and Social Affairs, Ministry of Agriculture and Rural Development, Central Committee for Ethnic Groups & Mountains, State Price Committee, Ministry of Communication and Transportation, State Bank of Viet Nam
- Other agencies: Art and Literature Magazine for Ethnic Groups and Mountains, Viet Nam Corporation of Garment & Textile, March 8th Textile Company, Institute of Social Sciences in Ho Chi Minh City

3. Research output

There are the following reports:

- Structural transformation in land use in Red River Delta
- Role of rural institutions in improving production efficiency and agricultural household's income
- Policy for raising income of rural households and promoting their participation in economic development of rural households in Viet Nam
- Overview and perspectives of agricultural statistics system in Viet Nam
- Issues of changing agricultural structure in Viet Nam
- Microanalysis on the Vietnamese agriculture – Results of the field survey
- Poverty alleviation policy for ethnic minorities: a capability approach
- Regionality of rural industrialization
- Documents in the workshop on rural industrialization organized in June 25 - 26 2000 in Hanoi,

including 28 papers written by Vietnamese and Japanese scientists and project managers

- Changes in international rice market and rice export policies of Viet Nam
- Summary report of the research group

5. Major findings and implications

From the above reports, discussions and other observations, the following findings and implications are perceived:

- (1) In recent years, the statistics sector of Viet Nam has made great efforts in its professional tasks by applying various survey methods such as sample survey, entire population survey, regular data collection, etc. Therefore, the database system has basically satisfied requirements for management and research on agriculture and rural areas. However, many existing constraints caused by “achievementism” and poor professional skills of statistical staffs have resulted in a shortage and/or inaccuracy of some necessary data. Moreover, a limitation in financial budget has also led to a shortage of needed surveys and facilities.
- (2) The Red River Delta, characterized by small land per capita, has a traditional and close community relationship, and its agricultural land is considered to be a precious asset that produces the main income for local people. Thus, land purchasing and other forms of land accumulation are rarely found.
- (3) Financial organizations such as Viet Nam Bank for Agriculture, Bank for the Poor, People’s Credit Fund and other formal financial institutions have played a vital role in agriculture and rural development. The transformation of agricultural cooperatives under the Cooperative Law has been rapidly implemented but many of them remain perfunctory, which lowers economic efficiency. This situation has mainly resulted from a weakness in managerial ability of cooperative staffs and small-scale production and business. Successful cooperatives have focused their operations on agricultural input supply services.
- (4) The research has summarized major policies on job creation, agricultural productivity increase and household income improvement. It also proposed some development models that should be widely applied, such as models of the linkage between processing enterprises and materials supplying areas; economic contract based systems development; voluntary economic cooperation development; and human resource development. The research implied that agricultural households should be regarded to be active autonomous economic units in rural development programs.
- (5) Major measures for rural industrialization have been proposed such as specifying priority areas, strengthening the role of the State in planning, policy making, infrastructure improvement, financial support and training. The district level should be considered to be a basic unit in rural industrialization. Rural industries should be developed in using available local materials, applying advanced technologies,

and expanding consumption markets.

- (6) Although Viet Nam has put much effort to and achieved significant positive changes in poverty alleviation, there have been various constraints. Poverty incidence is still high, especially in mountainous and remote areas, due mainly to small-sized cultivated land and poor infrastructure. Shifting cultivation, although much reduced, has been still popular because many people lack of cultivated land and live in poor conditions. It is proposed that the definition of hunger and poverty situation should be supplemented because the existing approach tends to ignore the diversity and complexity of the situation of minority people.
- (7) It is predicted that in the next 5 to 10 years, the agriculture and rural sector will be still important because rural areas are home to 70% of total population and this sector employs about 60% of labor force, and rice has been still a major agro-product. In the past years, rice export had reached a record of 4.5 millions ton, generating over USD 1 billion. However, this item is facing with difficulties in export. In 2000, rice export was only 3.5 million ton, export price down USD 47 per ton from 1999 and USD 87 from 1998. Therefore, the most important thing is to strengthen structural transformation of the agricultural and rural economy. Even in rice production there is a need of transformation. It is essential to increase product value per hectare of cultivated land by growing high value and new crops. More investments should be given for the improvement of rural infrastructures—electricity, road, irrigation and drainage works, research institutes, health care centers and schools—and due attention should be paid to human resource development in agriculture and rural areas.

6. Conclusion

For a short time, the research teams have completed a number of studies and produced some strategically important findings and implications that can be used as a premise for preparing agriculture and rural development policies in coming years.

米の国際市場

原 洋 之 介

東京大学

19世紀半ば以降、一次産品の輸出拡大はアジアの経済成長を大きく刺激した。砂糖・ゴムを代表とするプランテーション作物だけでなく、アジア地域の主食であった米の輸出拡大も、「強制された自由貿易」時代に東南アジアの経済を大きく変質させ、かつ地域としての高度成長を引張る重要な契機となった。大陸部東南アジアを流れるイラワジ、チャオプラヤーそしてメコンという河川下流に発達したデルタ地帯での米作の拡大である。それは、それ以前は事実上利用されていなかった土地資源を利用した経済拡張であった。

20世紀後半、国民国家が誕生して各国の工業化が主要政策課題になるなかで、一次産品輸出が国民経済に占める重要性は次第に低下していった。東南アジア米輸出国の場合も全く同様で、タイの場合には、国内米価の安定と政府財政収入確保という目的のためにライス・プレミアムと輸出税が賦課され米作農民は世界価格より相当に低い米価しか受け取れない状態におかれた。またビルマの場合は、独自の社会主義建設という大義名分の下に、非常に低い価格での米の強制的買上げ政策が構造化された。ヴィエトナム南部は、解放戦争の激化という異質な要因が大きく作用して、やはり米生産は不安定な状況におかれた。こうして20世紀はじめに比べて、これら「アジアの米櫃」からの輸出は停滞してしまった訳である。

1990年代に入り、タイでは経済グローバリゼーションに参入するなかで農業政策の自由化がおこなわれ、またビルマ、ヴィエトナムでは市場経済への移行が開始された。その影響で、これらの地域の米作経済は、世界米穀市場に直接さらされるようになった。その結果として、タイとヴィエトナムとは現代世界で最有力な米輸出国の地位を回復させている。また未だ経済改革の歩みが不透明なビルマも、経済改革がもう一步すすめば大きな米輸出国になると期待されている。しかし、19世紀後半以降と比較して、米輸出が国民経済の成長を先導する時代はもはや過去のものとなっていることは確かである。

穀物の世界市場

世界市場での価格動向をみると、19世紀から20世紀はじめにかけて、一次産品価格は製造業製品価格にくらべて相対的に有利化する傾向を示していた。ところが、20世紀後半期には、一次産品価格は相対的に大きく低下している。1950年以降1990年代中葉までに、一次産品価格は工場製品に対比して40%近く下落し、その輸出からの収益は大幅に落ちこんでいる。鉱産物だけでなく、

米・小麦といった穀物を含めた農産物も全く同様である。20世紀後半に一次産品輸出が、アジア諸国の経済発展を強く刺激しなくなったひとつの要因が、世界市場でのこのような価格動向であった。世界経済を動かすダイナミズムの要因として技術革新という新しい知識の創造が最重要となり、土地や自然といった生産要素の経済的希少性が大きく低下してきたために、こういう価格変化が生じた。生産の基盤が、動かせない土地や生態系から、資本や情報・知識へと大きくシフトしてきた訳である。

食料穀物の実質世界価格も、20世紀後半大きく低下している。1トン当たり実質価格で見ると、米は1950年の790ドルから、1995年には280ドルへと64%も低下している。小麦・トウモロコシの場合も、ほぼ同じ程度の低下率を示している。これら食料穀物の世界価格の低下は、穀物作付面積を拡大させるインセンティブをそぐことを通して、食料穀物を抑制する効果を持った。それにもかかわらず、世界のそしてアジアの人口1人当たり食料生産は大きく増大している。1980年を基準100とする1人当たり食料生産指数でみて、1997年に、世界全体では110へと増大している。中国では192、インドでは131、その他アジアで144と大幅に増大している。地域でみて明らかに低下しているのは、アフリカだけである。世界は、一部の地域を除いて、人口成長を上回る速度で食料生産を拡大させる能力を今のところ保持しているといえる。1人当たり食料生産は、年々大きく変動するが、傾向としては実質的な低下はみられず明らかに上向きである。この意味で、「マルサスの予測」は的はずれであったといえる。

うすく不安定な米の国際市場

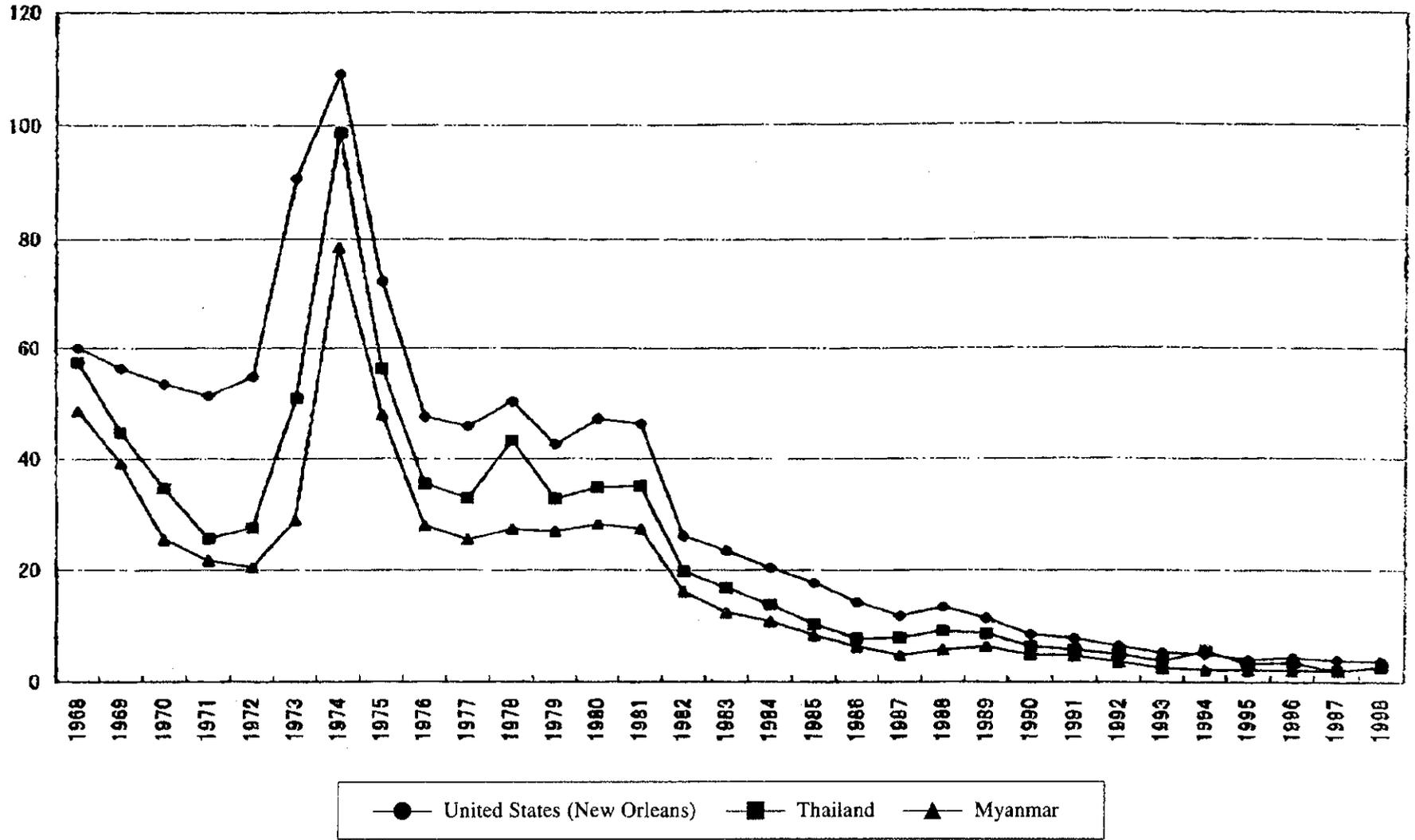
米は、その生産量にくらべると国際貿易に出される量が小さい。この意味で、米の国際市場は、「うすい (thin)」市場なのである。そして、米の世界価格は短期的に大きく変動する。製造業の場合、価格が低下を示しはじめると、在庫を増やしたり施設の稼働率を下げて、市場への売り出し量を調整できる。こういう調整によって、製品価格はある水準に維持される。製品は、固定価格 (fix-price) ないし管理価格 (administrative price) で取引されることになる。これにくらべて、米などの穀物の場合、貯蔵施設の問題もあり在庫調整は困難である。その上、価格低下がはじまっても植え付けてしまった後では生産の調整はできない。そのため収穫されたものは、ほぼ全量がその後の短い期間に売りに出されるため、少しでも豊作だと価格が大きく低下する。農産物は、まさに伸縮価格 (flex-price) ないし競争価格 (competitive-price) で取引されざるをえない商品である。

食料価格の短期的変動は、少し豊作だと「豊作貧乏」を、そして少し不作だと飢餓といった経済危機を発生させる。国あるいは地域全体として食料生産が十分であっても、飢餓は発生する。少しでも不作で供給量が減ると価格が上昇しはじめる。そのため、購買力のないヒトは食料が買えなくなる。これが飢餓である。1943年のベンガルでは、食料品の価格が急に上昇したために、食料を市場から購入しなくてはならない社会層が飢餓におそわれた (セン『貧困と飢餓』)。1997

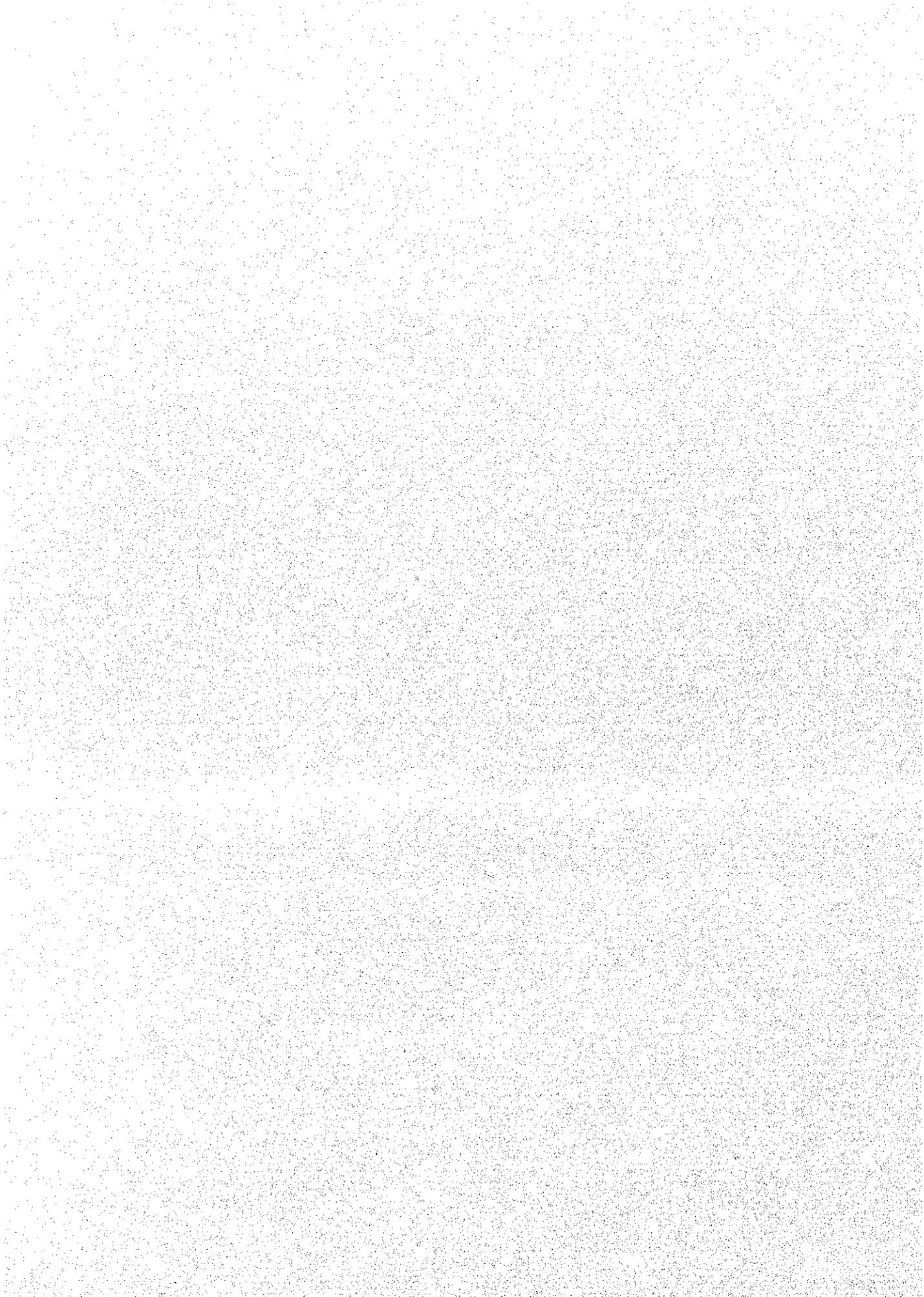
年の通貨危機に際して、インドネシアでも同様の自態が発生した。

ヒトビトの日常生活の必需品である食料価格の短期変動をどう制御して安定させるか。これは、歴史がはじまって以来問われ続けた問題であるが、20世紀末になった現在も尚大きな問題であり続けている。いわゆる先進国では、各国別に国内食料価格の安定を目的として種々の政策介入がおこなわれてきた。しかしその介入は、結局のところ農産物の支持価格政策となり、穀物在庫が過剰化するという経過をたどってしまった。国際的には、輸出国・輸入国双方で緩衝在庫を管理するという国際小麦協定が1950年代に作られた。しかし不作のときは輸出国が、そして豊作のときは輸入国が、その価格水準に不満をもつことになり、結局機能しなかった訳である。米は小麦にくらべても、国際市場は「うすく」国際的レベルで緩衝在庫を通して価格安定をはかることは非常に困難である。グローバリズムの時代に入りながらも、未だ食料価格の安定にむけての国際協調体制はほとんど確立されていないのである。

Rice Price Deflated by World Consumer Price Index (1995=100)



第 2 章



ヴェトナムの農業構造問題

泉 田 洋 一

東京大学

新 藤 政 治

アイ・シー・ネット

1. はじめに	16
2. ヴェトナム農業の特色	17
1) 農地の賦存状況	17
2) 農業労働力・農家数の動き	18
3) 農地分配の構造	19
3. ヴェトナム農業の成長と貧困緩和	21
1) 農業の成長	21
2) 農家所得の動向	22
3) 貧困の軽減	24
4) 農村の過少雇用状況	25
4. 農業構造の動き	27
1) 土地無し層の増加	27
2) 農業機械化	31
3) 「農場」の登場	33
5. 農業構造政策	36
1) 政策の基本スタンス	36
2) 1998年土地法	37
6. 小括	39
引用文献	40

1. はじめに

農業・農村開発部会は、フェーズ1、フェーズ2、そしてフォローアップ・プロジェクトの中で、ベトナム農業・農村に関する諸問題をさまざまな角度から分析してきた。その成果は、これまでの3冊の報告書の中に結実しているが、それらの調査研究の中で見いだされたベトナム農業・農村の抱える最大の問題は、農村労働力の過剰 (abundant rural labors) ということにある。ベトナム農業の特色は、あとで統計的に確認するように、経営規模の極端な零細性という点であるのだが、規模の零細性が、農業労働の低生産性、農家所得低位性の基本要因になっている。もちろん、規模の零細性は農地面積に比して農村人口が圧倒的に過剰であることからもたらされている。

フェーズ3における農業・農村開発部会の研究は、農村労働力の過剰から派生する諸問題に焦点をあてたものである。労働力の過剰と土地の僅少性の中で農業をどう組織するか (第1サブ課題)、農業労働を農村内の他部門でどう利用するのか (第2サブ課題)、労働の相対的過剰という中で貧困問題軽減策をどう考えればよいのか (第3サブ課題) という3点は、ベトナム農村の抱える諸問題の背後に存在する農村労働力過剰問題を意識したものである。

本稿は、第1サブ課題であるベトナムの農業構造問題を議論するものである。具体的には、既存の統計資料や文献を使ってベトナムの農業構造問題再編の動きを捉え、その方向性について考察していきたい。実態調査に基づいたミクロレベルでの農業構造分析は別個に用意されている。

ベトナムでは“農業構造”という言葉で、国民経済における各産業のシェアや、農業における生産物の構成の意味で使うことが多い。しかしこの報告での“農業構造”は、農業という産業を成り立たせている組み立てのことである。当然のことであろうが、農業構造の中心にあるのは農地であり、生産の単位である農家である。その農地と農家の組み合わせをここで議論しているということに注意して欲しい。

以下では、次節 (第2節) で、ベトナム農業の特色を、資源 (土地、農業労働力ないし農家戸数) の存在量とその組み合わせといった点を軸にしながら述べる。第3節では、前節で示されたベトナム農業の構造的な特色を前提としつつ、農家所得や就業状態が、90年代の農業成長の中でどう変化してきたのかを検討する。第4節は農業構造変化の動きを、農地利用権の移動、農業機械化の状況、「農場」の登場という3点から検討するものである。続く第5節では、農業構造問題に対する政府のスタンスと同時に、土地問題に対する政府の政策変更である1998年土地法の内容を議論する。最後の第6節はまとめである。

2. ヴィエトナム農業の特色

1) 農地の賦存状況

まずヴィエトナム農業のもっている資源の量を確認することからはじめる。

はじめに農地である。ヴィエトナムの農地面積は1997年時点で約780万haであり、国土面積全体の21%を占める。農地面積および耕地率の数値は両者とも日本（490万ha、13%）よりは大きい。しかし世界的にみれば、両国の耕地率は低い部類に入る。

さて農地の内訳であるが、その内容を見る前に、ヴィエトナムの農業統計における農地区分を確認しておく。ヴィエトナムの農業統計における農地は、水田、一年生作物用地（水田を除く）、多年生作物用地、農業用水面の4種類にわけられる。農地以外で農家の利用している土地には、屋敷地、林地、その他（荒地等）がある¹⁾。

農地面積を地目別に見ると（表1）、70%強が一年生作物用農地（水田を含む）である。農地の第2項目である多年生作物用農地は約20%のシェアを占めている。最後の2項目の占める割合は低い。ただし養殖用池の数値（表1では「その他」に含まれる）が比較的に高いことは注目されてよい。これはヴィエトナム農村における養魚業の比重の高さを反映している。

表1 ヴィエトナムにおける農地面積の推移

（単位：1000ha）

年	農地計	一年生作物用農地	うち水田	多年生作物用農地	その他
1985	6492.2	5615.8	4296.5	804.8	71.6
1990	6993.2	5339.0	4108.8	1045.1	609.1
1993	7348.4	5523.8	4252.4	1247.1	557.5
1995	7357.8	5403.2	4203.2	1347.9	606.7
1997	7843.1	5667.7	4199.5	1533.5	641.9
97/85	1.2	1.0	0.98	1.9	3.3

出所：Nguyen Sinh Cuc 1995, and GSO 1999

近年における農地面積の動きは、ヴィエトナム全体でいえば、微増と表現してよいであろう。1985年以降1997年までの12年間で、農地面積は1.2倍になったが、これは年率に換算して1.6%である。農地増加の大半は多年生作物用農地の増加である。

一年生作物用農地の面積は、紅河デルタおよびメコンデルタでは水田面積を含めてほとんど変わっていない。農地面積の増加がみられる地域は、中央高原や南部北東部である。こういった地域では、特に多年生作物用農地面積の増加が目立っている。これは中部高原（Central Highlands）におけるコーヒー等の工芸作物の面積増加と対応している。全体的には、ヴィエトナムにおける農地の外延的増加はほぼ限界にきており、一部の地域を除けば、更なる農地拡大

¹⁾ 1993年土地法では、農地は「耕作、家畜飼養、水産養殖などの農業生産に主として用いられる土地」（1993年土地法第42条）としている。

は困難であると判断される。

土地の質の変化については、表2における一年生作物用農地の灌漑面積比率の数値を掲げよう。この数値は1992-93年と1997-98年におけるVLSS (Vietnam Living Standards Survey、なお以下では、1992-93年のVLSSをVLSS93、1997-98年のVLSSをVLSS98と表示する) から得られたものである。VLSSは、地域によってはサンプル数が小さすぎることもあり、時に奇妙な数値が混ざっていることもある。例えば、表2の一年生作物用農地の灌漑面積比率をみると、中部高原における93年の灌漑農地の比率が98年のそれに比べて極端に低くなっている。これはサンプル数の小ささから異常値が平均値に影響したものと考えられる。他方、それ以外の数値はほぼ妥当なところにある。VLSSの内容および問題点についてはあとでもふれる。

表2 一年生作物用農地の質変化

(単位：%)

地域	1993年灌漑農地面積比率	1998年灌漑農地面積比率
北部山地	30.3	41.9
紅河デルタ	90.0	93.7
中央海岸北部	50.4	58.3
中央海岸南部	56.9	63.7
中部高原	2.3	45.2
南部北東部	33.3	56.9
メコンデルタ	41.5	90.0
全国	46.4	70.9

出所：GSO 1995 and GSO 2000

ともあれ、この間における政府の積極的灌漑投資を反映して、灌漑面積比率が全地域で高まっていることが重要であろう。この灌漑比率の上昇という意味で、土地の質が向上してきているのである。ただヴィエトナムの農地の質に関するもうひとつの問題である分散錯圃という点はほとんど手つかずの状態になっている。

2) 農業労働力・農家数の動き

続いて、農村の労働資源の状態である。具体的には、農業人口、農業労働力、農家数の動きをみながら検討することになるが、この3点を個々にみていく前に、ヴィエトナムの人口の動きを簡単に考察しておこう。

1999年人口センサスの速報値によれば、同年4月1日現在のヴィエトナム総人口は約7千7百万人である。そのうち76%が農村に住んでいる。ヴィエトナム農村は全体に占める人口比率という点でも圧倒的であることが確認される。

なお、農村や農家の定義は、VLSSやGSO農業統計との間で必ずしも一致していない。人口センサスの場合の農村とは行政単位としての集落 (commune) を指している。集落に住居を構える人は農村人口に数えられ、住民の住居が都市 (ward) ないし町 (district town) の場合にはその

住民は都市人口に数えられる。

表3 1989年から1999年までの年平均人口成長率

地 域	人口成長率 (%)
全 国	1.7
都 市	3.6
農 村	1.2
北部山地 (North West)	2.1
紅河デルタ	1.4
北部東部 (North East)	1.5
中央海岸北部 (North Central)	1.6
中部高原 (Central Highlands)	4.9
南部北東部 (South North East)	2.6
メコンデルタ	1.1

出所: CCSC 1999

さて、人口成長の中身をもう少し詳しく検討してみよう。まず10年間の年平均人口成長率であるが(表3)、これは、ヴィエトナム全体で1.7%、都市3.6%、農村1.2%となっている。都市部の人口成長率は農村部の3倍になっているが、農村部で1%を超える人口成長がなお続いていることに注目すべきであろう。なお1.7%の人口成長率はこの45年間で最も低い数値であり、ヴィエトナムにおける人口成長の抑制が効果的になされていることがみてとれる(ヴィエトナムは国連の1999年人口賞受賞)。地域別にみると、人口成長率は、紅河デルタで1.4%、メコンデルタ1.1%となっている。中央高原では人口成長率が4.9%と最も高くなっている。これは移住によるものである。

続いて、農家数、農業人口、農業労働力の動きについてである。表4は、この3点について整理したものであるが、依拠した統計に数値の違いがあり、統計は連続しない。しかも、農家、農業人口、農業労働力の定義、またそれらの定義と人口センサスやVLSの定義との関連については、不明瞭な点がいくつかある。したがって、きわめてラフにしか言えないが、1998年時点で1千万戸を超える農家数、5千万人の農業人口、そして農業労働力2千5百万人という数字がえられる。これらの数値はヴィエトナムにおける農村の意味の大きさを示すという意味で圧倒的である。そして、農家戸数、農業人口、農業労働力の数値は、農村人口の成長率とほぼ同程度ないしそれ以上の比率で増加しているのである。

3) 農地分配の構造

さて次に農地が労働力ないし農家数との関係でどう配分されているかを検討しよう。はじめに、1人当たり農地面積である。これは、先に示した農地面積をヴィエトナムの人口73,324千人(1999年センサスによる)で単純に割り算して求めることができる。求められた数値は0.08ha

という小さなものであり、ベトナムにおける人口1人当たりの農地面積はきわめて僅少であることが確認される。

表4 農家戸数・農業人口・農業労働力の推移

年	農家戸数 (1000 戸)	農業人口 (1000 人)	農業労働力 (1000 人)	
			(a)	(b)
1985	8315	41244	18,808	15,665
1990	9357	45413	21,863	17,678
1993	10281	49574	23,700	22,813
1995	10468	50335	-	24,041
1998	10981	52668	-	25,302
98/85	1.32	1.28	-	1.61

出所：Nguyen Sinh Cuc 1995 and GSO 1999

注：(a) データはNguyen Sinh Cuc 1995による

(b) データはGSO 1999による

農家戸数は1997年時点で10,824千戸（GSO 1999）であるから、1戸当たりの農地面積は約0.72haである。この数値は日本に比べてもかなり低く（日本では約1.3ha）、ベトナム農業の経営規模が国際的にみてきわめて零細であることが確認される。

もちろん農家1戸当たり農地面積は地域によって大きな違いがある。紅河デルタでは67万haの農地に対して264万戸の農家が存在し、1戸平均の農地面積は0.25haということになるが、メコンデルタでは263万haの農地に対して226万戸の農家が存在し、1戸当たりの農地面積は1.2haとなる。

続いて農地の分配構造を検討しよう。データはやや古いが、1994年の農業センサスを利用した農業生産単位の農地規模別分布は、表5のようになっている。ただし農地規模の分布をベトナム平均でみることにあまり意味がない。その理由は、全国平均では地域ごとの土地賦存状況の差が農地分配構造の差のようにみえてしまうからである。土地配分の内容は地域別に考察する必要があるのである。

まず紅河デルタについてみてみよう。ここでは土地無し層を除く0.5ha未満の生産単位が全体の96%を占めている。メコンデルタでは、0.2haから3.0haまでの生産単位が全体の89%である。他の地域でも生産単位の農地面積規模はほぼ中央の特定層に集中しており、土地利用規模に生産単位間格差はほとんど生じていない。生産単位の規模分布はきわめて単峰的（unimodal）である。

表5 経営規模別にみた農家世帯の分布 (1994年)

	農用地 面積 (千ha)	農村世 帯数 (千戸)	農地規模別農家割合 (%)								1戸当たり 平均面積 (ha)
			土地 なし	0.2ha 以下	0.2- 0.5ha	0.5-1 ha	1-3 ha	3-5 ha	5-10 ha	10ha 以上	
北部山地	1,741	1,886	0.8	25.5	49.1	17.2	6.9	0.4	0.1	0.0	0.92
紅河デルタ	712	2,553	0.8	45.5	50.4	3.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.28
中央海岸北部	670	1,519	2.3	30.7	54.7	11.2	1.1	0.3	0.1	0.0	0.44
中央海岸南部	545	950	1.4	28.0	46.2	17.6	6.4	0.3	0.1	0.0	0.57
中部高原	629	387	0.8	10.2	32.3	32.5	22.9	0.2	0.2	0.0	1.63
南部北東部	956	477	1.7	9.5	27.5	29.7	27.9	2.8	0.8	0.1	2.00
メコンデルタ	2,654	1,756	0.7	6.2	25.7	30.7	32.5	3.6	0.7	0.1	1.51
全 国	7,907	9,529	1.1	26.9	44.0	16.2	10.5	1.0	0.2	0.0	0.83

出所：GSO 1996

この経営規模の同質性は、もちろん、社会主義ヴィエトナムによる農地の平等配分政策と関係している。ただ、農地分配における均質性も90年代の農業および国民経済の成長の中で少しずつ変質してきているのではないかと思われる。この点は既存の統計ではなかなか捉えきれないが、あとでふれたい。

なお、土地と労働を除くと、生産要素としては、生産された生産財である資本（固定資本ストック）が残る。この資本の利用状況も説明されなければならないが、この問題は農業構造変化を取り上げた第4節で取り扱うことにしよう。

3. ヴィエトナム農業の成長と貧困緩和

1) 農業の成長

ヴィエトナム農業はドイモイ以降、高い成長をとげてきた。既にいくつかの報告書で指摘されているように農業の粗付加価値は年平均5%を超える高い率で成長してきた (Phan Doanh 1999, Izumida 1999, Socialist Republic of Viet Nam 1999)。この10年間の農業産出の成長率は、食料全体で4.3%、工芸作物10%、畜産5.4%という値になっている。ヴィエトナム農業の基幹的作物である米についてみると、1988年から1998年までの11年間の米生産の平均年成長率は5.2%である。

これらの数字が示すように、ヴィエトナム農業はこの10-12年間に限る限り（あくまで1998年以前ということに注意、それ以降では成長に陰りがみえるし農産物価格も停滞してきている）驚くほど高い率で成長してきたのである。また米生産の動きにみられるように (Nguyen Tien Manh 1999)、生産の不安定性がかなり克服されてきたことも大きい。特定の地域だけをとってみると、まだ不安定性は残っているが、国全体としては、農産物の生産が大きく落ち込むということが少なくなってきた。

農業生産の成長をもたらした要因としてはいくつかのポイントを指摘することができるが、最も重要な要因は、従来の計画経済型生産システムを交換し、農民の生産意欲を解放した1986年のドイモイである。この政策のもとで、農家が生産の基本単位として認められ、農家には生産の自由、生産物処分の自由が与えられた。さらに、灌漑への投資の増加が農業発展の基礎を作り出したことがあげられる。

農産物価格が、投入要素価格に比して上昇してきたこと（1998年までに限定して）、あるいは、新品種などの既に外国で開発された技術を導入できたことも重要である。後者はいわゆる後発の利益をヴィエトナムが享受したことに他ならない。農業農村開発銀行（VBARD）による信用供給もまたヴィエトナム農業の発展に貢献した。流通の分野で規制緩和がなされ競争が導入されたことも大きい（Izumida 1999）。

さてヴィエトナム農業の次の10年は、90年代のような高成長がどこまで持続できるかが鍵となるであろう。高成長が可能とみれば、「農業を軸とした農村経済の発展」（UNDP and MPI 2000, p. v）を展望することができるかもしれない。ただし事態はそう簡単ではないように思える。それは、ひとつには5%を超える農業成長が長期にわたって持続したケースが、世界の歴史の中ではそう多くはないためであるが、他方では、アジアの食料需給が今後過剰基調で推移するのではないかと見られるためである。既に中国は農産物過剰問題で悩むようになっている。米については、ミャンマーやカンボディアが有力な輸出国として登場することが確実視されている。90年代のようなヴィエトナム農業にとっての“黄金時代”はもはやありえないかもしれない。ヴィエトナム農業の次の10年を楽観することは許されないと思われる（Izumida 1999）。

2) 農家所得の動向

農業の成長の結果として、農家の農業所得も増加してきている。表6に、VLSS 93およびVLSS 98を利用した農村家計の所得増加状況を示したが、農業所得の実質増加（1998年固定価格での）はかなり大きい。また1993年に比べて1998年で農家所得に占める農業所得の比重が拡大したことも注目される。当然ながら非農業部分の比重は低下している。なお表の非農業事業とは家計の自営兼業部分である。外部から給与ないし賃金を獲得するという形態での兼業化はほとんど進んでいない。この間における農村家計の所得増加は基本的に農業と非農業事業からもたらされたといえるであろう。

表6 農村家計の所得源泉とその成長

所得の源泉	1993-98 5年間の成長率	所得シェア	
		1993	1998
農業	60.6	37.2	46.8
非農業事業	30.5	18.7	19.2
賃金所得	-0.1	21.9	17.1
その他(年金等)	-2.8	22.2	16.9
総計	27.6	100.0	100.0

出所: Joint Report 1999, p. 51

ところでVLSS 98の支出階層別所得源泉の表を検討してみると、1人当たり支出金額の最も高い階層の所得は(この場合特に農村家計、都市家計という区分はされていない)、農業よりも非農業事業ないし賃金からもたらされる部分が多い。相対的に豊かな家計は、兼業所得の獲得に成功しているとみなすことができる。家計の所得構造を規定する要因として、非農業事業の拡大や雇用機会を作り出している地域労働市場ないし製品市場の有り様が重要だということがみてとれよう。したがって、表6の結果から農村家計の所得を増加させるためには農業の成長が重要であるというのはそのとおりであるが、同時に、農外活動の増加が家計所得の増加を生む最重要変数であると考えておかなければならない。

なお地域別にみると、農業からの所得が多いのは中部高原、メコンデルタ、北部山地であり、非農業事業からの所得が多いのは、南部東北部、紅河デルタ等の大都市を含む地域となっている。

表7 農業収入の成長、1993-1998

作目	1993-98 5年間の成長率	農業収入シェア	
		1993	1998
米	21.2	50.9	43.6
畜産および水産養殖	52.3	28.7	31.1
その他食料作物(メイズ、野菜等)	55.0	9.0	9.9
工芸作物(砂糖、たばこ等)	65.6	4.3	5.0
多年生作物(コーヒー、茶、ゴム)	127.1	2.6	4.1
果樹	112.3	3.8	5.6
アグロフォレストリー	0.6	0.8	0.6
全体	41.3	100.0	100.0

出所: Joint Report 1999, p. 52

農業収入の内訳をみると、やはり米の比重が多い(表7)。農業収入全体に占める米の農業収入シェアは1998年で約44%とかなり高い比重である。しかし、この比重は低下してきている。米の収入シェアは93年には51%であったが、98年には7ポイントも低下している。

他方で、畜産および水産養殖業の比重が拡大してきている。その5年間での成長率は52%である。また多年生作物（コーヒー、ゴム等）と果樹が100%を超える率で成長してきている。したがって、ベトナム全体で見れば、農業の多角化はかなりの進展をみたとみてよいであろう。畜産については、ベトナム畜産には固有の問題（飼料基盤の問題、肉質の悪さ）がある中でこれだけの成長を遂げたことは素直に評価されるべきことであろう。ただし多角化は農家レベルでのものか、ベトナム全体としての地域的多角化なのかという点はもう少し詰めて検討してみる必要があると思われる。後者では、個々の農家は専門経営に特化することになり、農家経営レベルでのリスク分散にはならない。

3) 貧困の軽減

農業成長の結果として、あるいは国民経済全体の発展の結果として、農村家計の所得が一定改善されてきたことは間違いない。表8にベトナムの貧困率の変化を掲げたが、貧困率の軽減がすべての地域で見られる。特に、紅河デルタの貧困軽減度合がきわめて大きかったことが注目される。南部北東部の貧困軽減も大きい。他方で、メコンデルタでは紅河デルタに比べて貧困問題があまり改善されていない。ただし一般的にいてベトナムの貧困水準は1998年の数字で見てもなお高い。特に、中央高原および北部山地の貧困率はかなり高く、高地における貧困問題の深刻さが示されている。

表8 地域別にみた貧困率（食料貧困）の推移

地 域	1993	1998
ベトナム全体	24.9	15.0
北部山地	37.6	29.2
紅河デルタ	25.9	7.5
中央海岸北部	35.5	19.0
中央海岸南部	22.0	17.4
中央高原	32.0	31.5
南部北東部	10.3	1.8
メコンデルタ	17.7	11.3

資料：Socialist Republic of Viet Nam 1999

注 1) 表の南部北東部はHCM市を含む。

2) 表の貧困率は文中で説明した狭い意味での貧困（つまり食料貧困）の定義を使ったものである。広い意味での貧困の場合には、ベトナム全体で58%（1993）から37%（1998）への低下ということになる。

貧困率の推計に使われたVLSSの標本数、貧困の定義、およびいくつかの関連する問題をここで取り上げておく。VLSSは、SIDA、UNDP、WB等の国際援助機関からのアシストを受けてベトナム政府が実施（実施機関はGSO）したものである。VLSS 93は4,800の家計を対象にしていたが、VLSS 98ではサンプル家計数6,000となっている。この6,000サンプルの中の4,300はVLSS 93

の調査に含まれていた家計である。なおVLSSには家計調査ばかりではなく、村落調査および価格調査も含まれている。

VLSS 98のサンプリングの問題は、都市での永久居住権をもっていない移住者をサンプル対象から除外していることであろう。各種機関の推計では都市への移住者で登録されていない部分は150万人から250万人の間にあるということであり、その中の10-50%が貧困であるとされる。したがって、VLSS 98は貧困度（特に都市部）を過小評価しているということになる。

なお貧困の定義は以下のとおりである。まず貧困には2種類の定義がある。ひとつは食料貧困であり、もうひとつは全体貧困である。前者は年間1人当たり支出額（自家生産物の消費を含む）が1日当たり2100カロリー以下と定義され、後者は同じく栄養学的必要水準プラス食料必需品水準以下の層である。前者を区切るラインは1993年1月の時点で75万ドン、後者のラインは116万ドン、1998年1月の時点では前者を区切るライン128.7万ドン（92ドル）、後者のラインは179万ドン（128ドル）である。

さてこういった貧困の定義をベースにしていえば、ヴィエトナムでは確かに1993年から1998年にかけて貧困が急激に減少したといえる。ただし、貧困ラインの設定如何で数字はかなり変化してしまうという問題があることに注意すべきであろう。Joint Report 1999において述べられているように、「ヴィエトナムの貧困率は37%である」というような確定的言い方よりは、「貧困者はなおヴィエトナムの中で高い割合を占めており人口の30-45%にあると推定される」（Joint Report 1999, p. 17）というように幅を持たせて表現したほうがよからう。

農村に限定して貧困の問題を議論するとすれば、「貧困はなお農村の現象である」（Joint Report 1999, p. 20）ということになる。全人口に対する農民（農業を主要な仕事としている）の比率は61%であるが、農民の貧困度は48%（全体37%）である。また貧困者の実に79%が農民となっている。貧困はやはり農村の問題である。

ひとつだけ付け加えておくと、貧困はまた少数民族の問題でもある。53の少数民族はほとんどが高地に住んでおり、少数民族の貧困率は1993年に86%、98年で75%と、依然としてきわめて高い。他方、多数民族である多数派キン族の貧困率は1993年で54%、98年で31%とかなり改善されている。

4) 農村の過少雇用状況

農村の就業状況も多少ではあるが改善された。ここでVLSS 98にならって、過少雇用（under-employment）を週40時間未満の労働と定義し、超過少雇用（Severe underemployment）を週15時間未満の労働としよう。この定義のもとで過少雇用の状況の変化を見たのが表9である。この表から、農村の過少雇用のほうが都市よりも深刻な状況におかれていること、過少雇用状況はやや改善されたものの、なお農村で約6割が、また都市で4割が過少雇用の状態にあることが知られる。しかも超過少雇用の状態にある人のシェアが1998年で一桁を超えている。雇用状態はこの10年にわたる高成長にもかかわらず深刻な状態が続いている。

表9 農村都市別にみた過少雇用状態

(単位：%)

週労働時間	1993			1998		
	農村	都市	全体	農村	都市	全体
1-15	14	12	13	12	10	12
16-39	57	35	53	49	30	45
40-50	17	22	18	18	27	20
51-60	8	16	10	11	16	12
61+	4	14	6	9	17	10
全体	71	47	66	59	40	57

出所：Joint Report 1999, p. 49

続いて雇用の成長についてである。Joint Report 1999によれば、1993-98年における雇用の成長率は、ベトナム全体での家計農業雇用0.4%、家計非農業雇用5.4%、ベトナム全体の賃金雇用3.5%となっている。5.4%という数字は、家計による非農業事業の雇用が（自家雇用を含む）かなり増加したことを意味する。しかもこの成長率は農村で一段と高くなっている（6.7%）。したがって農村内で自営非農業事業が増加しているとみられるが、その内訳は、小売り、食品加工、輸送、漁業などであろう。賃金雇用の部分のみをとって考えると、全体雇用に占める賃金雇用者の割合は17.8%（1993）から19.4%（1998）へと少し上昇したが、まだ低い水準に留まっている。また全体の賃金雇用者に占める農業賃金雇用者のシェアは27%（1993）から18%（1998）へと減っている。他方で、サービス業の比重が35%（1993）から43%（1998）へと増加している。以上をまとめるならば、農村でサービス業を中心とする家計ビジネスが増えてきているが、その比重はなお限定的なものということになる。

なお、あとで触れる「農場」との関連で一点だけ述べておく。それはベトナムにおける比較的大規模な農業経営が、高い労働吸収力を有する可能性をもつことである。少なくとも、農業が農村の過剰労働力を吸収する産業のひとつになりえることをア priori に排除しておく必要はなからう。

Joint Report 1999では、賃金雇用者が年率3.5%で成長してきたということから、ベトナム全土で創出された新規賃金雇用者数を5カ年で160万人と推計している。他方で、人口成長率1.7%をベトナム総人口7千7百万人に乗じると130万人という数字がでるが、ラフに言ってこの数字が毎年労働力に加わることとなる²。賃金雇用者の増加数は労働力の増加分をはるかに下回っている。農業等の第1次産業労働力が増加せざるをえない背景が数字で理解される。

² MP I雇用局での聞き取りによれば、1996-2000年の平均でみて、全体での新規参入労働力が年160万人、リタイヤ労働力が40万人で純増120万人である。ここに農村人口比率をかけると、農村での新規参入は年約100万人となる。

4. 農業構造の動き

1) 土地無し層の増加

経済成長には通常経済的格差の拡大が伴うものである。経済成長は国民経済を構成する経済諸単位が均一に伸びていくことを意味しない。成長を牽引する部門もあれば、その過程の中で衰退・消滅していく部門もある。しかも成長するのがどの部分で、衰退するのがどの部分かについて普遍的パターンがあるわけではない。日本農業の歴史を振り返っても、農民層の分解を通じて大規模層が出現したこともあれば、分布の両端にある部分が相対的に地位を低める中農標準化現象もあった。

さてヴィエトナム農業の構造変化はどうであろうか。まずヴィエトナム農村においていわゆる土地無し層が増加していることは間違いないであろう。フォローアップ・プロジェクトにおいても、土地無し層ないし土地無し近接層が近年急激に増加してきたことが指摘されている。ただフォローアップ・プロジェクトでの報告はメコンデルタに限定したものであった。そこで、VLSS 93およびVLSS 98を使った土地無し層の推計 (Joint Report 1999) を利用し、全国地帯別の数字をまず押さえたいと考える。

表10を参照されたい。この表によるとヴィエトナム全体での土地無し層の比率は約10%であり、1993年に比べて2ポイントほど増加している。地域的にみれば南部東北部およびメコンデルタでの比率が高い。逆に比率が低いのは中央高原、北部山地、紅河デルタである。土地無し層の比率からいえば、この問題が深刻なのは南部北東部とメコンデルタの2地域のみであって、他の地域ではそう深刻な問題となっていないことがみてとれよう。

もちろんメコンデルタおよび南部北東部地域はヴィエトナムの中でダイナミックな地域であり、この両地域の動きが、他地域の将来の動きを示すのかもしれない。ダイナミックな地域で農業から非農業への労働移動が起きており、その過程で、農村住民が土地を喪失することはごくありそうなことであるからである。もちろん事態はそう単純ではない。ヴィエトナムにおける土地無し層の増加は将来の社会問題となる可能性をはらんでいる。慎重な取り扱いが必要なことはいままでもない。

表10 土地無し農村家計の比率

(単位：％、a)

地 域	1993	1998	平均農地規模
ベトナム全体	8.2%	10.1%	81.5 a
北部山地	2.0	3.7	88.9
紅河デルタ	3.2	4.5	64.9
中央海岸北部	3.8	7.7	50.0
中央海岸南部	10.7	5.1	51.8
中央高原	3.9	2.6	137.5
南部北東部	21.3	28.7	137.1
メコンデルタ	16.9	21.3	106.5

出所：Joint Report 1999, p. 27

注：上述の推計は一年生作物用農地、多年生作物農地、農業用水面、森林等の土地利用権をもっていない家計についてのもの

なお土地無し層および土地無し近接層を1戸当たりの農地面積が0.2ha未満の家計と定義すると、その比率ははるかに大きくなる。1994年の農業センサスではベトナム全体で約28%がこのカテゴリーに含まれていたが、VLSS 98ではその比率は37%という数値になっている (GSO 2000, p. 209)。

以上のようにベトナムでは地域差を伴いつつ、土地利用権の移動が進行しつつあると思われる。ただし土地利用権移動の細目は統計的には明らかではない。ケーススタディから推測せざるをえないということになる。

まず紅河デルタについてであるが、ハノイワークショップに提出された論文 (Nguyen The Nha 2000) は農地移動の実態について次のように述べている。紅河デルタの農地移動はライチや野菜等の高価値作物の生産において始まったところである。ただし一般には、たとえ農外就業が主な収入源となっても、収入が安定しないという危惧もあって、農地を手放さない傾向が強い。

紅河デルタで農地の流動化がみられない点は、われわれの行ったニンビン省での農家調査でも裏付けられている。おしなべていえば、北部紅河デルタにおける農地利用権の移動は、地域的にもまた量的にも限定されている。

次に南部であるが、これは先の表10における土地無し層の比重の大きさが示唆するように、農地は活発に取り引きされている。この点は、フォローアップ・プロジェクトの報告書 (Nguyen The Nha 1999) にもまとめられている。ここでは詳述しないが、土地無し層析出の要因については細かく検討しておいたほうがよからう。

表11 「土地無し農家」、「土地無し近接農家」の土地を失った原因

(調査農家数に対する%)

	土地無し世帯	土地無し近接世帯
調査世帯数	3,079	1,946
1. より収入のある職についたため	2.92	0.36
2. 農業生産の経験不足	1.69	-
3. 借金または破産	0.32	0.15
4. 抵当流れ	10.30	9.51
5. 個人借り主に土地で返済	5.13	1.70
6. 銀行へ土地で返済	1.36	0.10
7. 世帯の分割、新世帯の独立	23.80	16.50
8. 他の場所へ移転し、土地を返還	2.37	-
9. 「講」のカタとして	0.71	-
10. 当初から土地不足状態	-	48.09
11. 病気または事故	8.48	5.04
12. 農業生産を続ける資金がない	5.39	9.30
13. 旧農協の解散によるa/	9.71	4.52
14. ほかの場所からの移民	3.90	-
15. 不法に占拠していたため政府による没収	1.40	1.39
16. 土地価格が上がったので売却b/	0.19	-
17. その他	22.80	-

出所：国民経済大学（ホーチミン市）の調査による。

注：a/旧農協が解散したときに組合員に土地を返還しなかったケースと考えられる。

b/他の場所へ移る、あるいは他の場所で農業をするための、一時的な土地無しとみられる。

南部における土地無し層析出の要因について国民経済大学（ホーチミン市）の行った調査結果をまとめたものが表11である。この表からみると、土地を失った原因の割合が高い順で、土地無し世帯では、「借金と事業の失敗に起因」（3、4、5、6、9、12の計27.1%）が最も多く、「世帯の分割と新しい世帯の創立」（23.8%）、「その他」（内容不明、22.8%）、「もともと土地がない」（10、13、14、15の計15.0%）の順で、「災害または事故」（8.5%）、「他の職業や土地に移った」（4.6%）を上回っている。土地無し近接世帯については、「もともと土地が不足」（10、13、15の計54.0%）が圧倒的に多く、「借金と事業の失敗に起因」（20.7%）、「世帯の分割と新しい世帯の創立」の16.5%を上回っている。両者をあわせれば、「土地がもともとなかった」あるいは「少ししか配分されなかった」という原因が一番多い。次いで、事業の失敗などによる土地の抵当流れや借金の返済による場合と、世帯の分割・創設によるものが多い。他方、他の職業へ移転して土地無し・土地無し近接世帯になったケースは比較的少数にとどまっている。ただしこの調査の目的は土地無し・土地無し近接世帯である理由を明らかにすることであり、最近の増加の要因を抽出するものではない。したがって、土地無し・土地無し近接世帯が近年増加した理由としては、恒常的に赤字経営で資金借入を余儀なくされた、あるいは借入金をもとにして始めた事業に失敗したといったケースが少なくないと思われる。

メコンデルタでの調査をベースにした農業構造問題に関する報告書 (Yamazaki and Duong Ngoc Thanh 1998) でも類似の点が指摘されている。この報告書によれば、土地無し層析出の最も基本的な要因は規模による所得格差である。つまり、小規模農家は小規模であるが故に所得が低く、その所得も不安定である。そのため借金を余儀なくされ、結果として、農地を手放さざるをえなくなることが多くなる。規模の差からくる労働生産性の格差の存在は歴然としており、これこそが1人当たり所得の格差を生む最も基本要因である。なお、同報告書において、大規模層は農業においては単作化の傾向にあるが、家計全体の所得源泉は多様化していると指摘されていることは興味深い。大規模層は、集荷、輸送、加工といった生産以外の事業を行っていることが多い。これに対して中規模層ではむしろ農業生産において多様化している。

土地無し層増加の背景に、農地取引が活発化していることがあることはいままでのない。VLSS 93では耕地を売却したことがある農家の比率はわずかに1.1%であったが、VLSS 98では9.8%とかなり高い比率になっている。またこうした土地無しあるいは土地無し近接家計の増加は、他方で、土地の購入ないし借入れによって規模を拡大していく農家がいることを示唆する。

なおこの問題との関連で、1人当たり支出額階層別にみた農地利用(表12)を検討してみよう。ここで農地は一年生作物用農地のみをとっている。その理由は、VLSS 98では農地の中に池等を含んでいるが、サンプルの中に異常に大きな農業用水面を含むものがあり、これが全体の比較を難しくしているからである。

表 12 支出階層ごとにみた一年生作物用農地面積

(単位: m)

地 域	I 最貧層	II	III	IV	V 最富裕層
北部山地	4548	4519	4534	3210	2083
紅河デルタ	2451	2731	2710	2444	1702
中央海岸北部	3027	3008	4076	2714	1597
中央海岸南部	3585	3035	4031	3447	3293
中央高原	4842	6889	6242	3643	1564
南部東北部	1324	4041	4867	8502	6330
メコンデルタ	5699	8057	8997	8756	9930

出所: GSO 2000

さて表12をみると、1人当たり支出規模が高い層ほど農地を多く保有しているのは、実は南部東北部とメコンデルタである。他の地域では、そのような相関関係は見いだされない。もちろん、中部高原では多年生作物用農地が多く、一年生作物用農地の規模だけでは基準にならないであろう。地域によっては多年生作物用農地を含めた農地全体の分布を検討しなければならないであろう。農地全体の場にも(表にはしていないが)、農地面積(この場合林地も含めてある)水準と1人当たり支出額が正の相関をもっていると思われるのは、先の南部北東部とメコンデルタ、および中央高原の3地域のみである。他の地域では1人当たり支出額と農地面

積（林地を含む）とは相関をもっていない。VLSS 98を見る限り、またヴィエトナム全体に関する限り、農民の分化は一部の地域に留まっている。

なお1点だけ、問題提起という意味で、土地無し層の定義のもつ問題について触れておきたい。土地無し層ないし土地無し近接層の定義は、表10の注からも明らかなように、農村において農地利用権をほとんど有しない家計である。この農地利用権の非保有には、2種類のカテゴリーが混在していることに注意すべきである。第1は、農地を喪失し農業労働者化したか、あるいは農業労働者としての職もなく貧困に喘ぐ人たちである。これは農業内で農民の階層が分化したことを意味する。第2は、自発的農業退出とでもいうべきカテゴリーであり、農村に居住しているが職業を変えたことを契機にして農地を手放したケースである。農民の兼業農家化ないし農村家計の脱農家と言い換えてもよい。そしてこの後者のカテゴリーに入る人たちが経済的に困窮にあるかどうかは一般化しえない。脱農がよりよい経済状態をもたらすことも十分にありうるからである。後者のケースは、経済発展の過程で普通にみられる現象であり、特に社会問題というわけではないであろう。

以上にみたような2つのカテゴリーにわけられた土地無しは性格を異にするものである。なされるべき施策としても異なる取扱いが必要となろう。前者に対しては社会政策的観点からの施策が要請される。他方で、後者に対しては、職業移動を摩擦無く進めていくような施策が必要とされよう。現状では、土地無し層の名称のもとで内容の異なる2つのものを区別しないで議論している印象を受ける。

2) 農業機械化

さてこの節では、ヴィエトナム農業における固定資本の利用状況の変化を、農業機械（トラクター）をとりあげて検討してみたい。もちろん農業構造の変化との関連で農業機械化の意味ないし効果を考察したいと考える。

ヴィエトナム農業において機械化の水準は低いように見受けられる。表13に集落当たりのトラクター台数を掲げたが、日本の1960年代に比べても、全般的に普及台数が少ないように感じられる。地域別にみればトラクターの台数（この場合は小規模トラクターおよび大規模トラクターの合計分）は、メコンデルタ、中部高原、南部北東部、紅河デルタの順に多くなっている。ただしVLSS 98でみた集落当たりトラクター台数（大小別）の数値は、GSOのデータと整合していない。この理由は今のところわかっていないが、集落の単位が地域によって違っているのではないかと思われる。

表 13 トラクター台数の推移

地 域	1990	1995	1998	1998 (a)		1993 (b)
				大型	小型	小型
北部山地	621	3,668	4,493	1.3	22.3	0.0
紅河デルタ	3,617	14,477	17,351	4.3	13.3	0.0
中央海岸北部	24	478	474	10.3	6.0	0.0
中央海岸南部	1,694	4,780	6,100	20.4	13.1	0.0
中央高原	2,319	21,042	26,555	131.1	360.2	4.84
南部北東部	6,631	16,411	20,988	32.0	145.1	0.75
メコンデルタ	9,012	33,581	41,316	5.8	16.2	1.07

出所：GSO 1999、GSO 2000

注：(a) VLSS 98 によるコミュン当たり台数

(b) VLSS 93 による 100 の農村家計当たり台数

大型トラクター：12馬力を超えるもの。小型トラクター：12馬力以下。

他方で、トラクター普及台数の増加スピードは高いといえるであろう。メコンデルタではトラクター台数が90年から95年にかけて3.7倍、95年から98年で1.23倍へと増加している。中央高原での増加率はメコンデルタよりも高い。

なおベトナム全土で見た、大型トラクター（12馬力を超えるもの、乗用タイプおよび高性能の歩行型）の台数は、1990年、1995年、1998年でそれぞれ7,206、26,069、36,846であり、小型トラクター（12馬力以下、歩行型）の台数は、17,880、71,208、86,112であった。近年では大型トラクターの伸びが小型のそれを上回っている。

統計数字を使って検討したことをまとめていえば、普及台数の絶対的水準が高いとはいえないが、ベトナムではトラクターをはじめとする農業機械化がそれなりに進展してきたということになる。機械化の要因、またその農村経済への影響等は、農家調査の結果を使いながらさらに分析を深めていく必要がある。特に、ベトナムのような労働過剰経済において労働排出効果をもつ農業機械化がなぜ生じているのかについては慎重な分析が必要である。

この点に関係するひとつの材料として、ニンビン省でのトラクター農家聞き取り（2000年5月）の際に得られた情報を提供しておきたい。

実はマクロの統計数値からくる印象とは違って、紅河デルタでのトラクター利用は意外に普及している。ニンビン省のある集落（Ninh Phong）では稲作における耕起のほとんどはトラクターを使ってなされている（この点はアンザン省の集落でも同様）。この集落全体の農地面積は355ha、農家戸数は1,600戸で、トラクター台数は21台（うち大型は1台）となっている。農家戸数当たりで見るとトラクター台数は少ないようにみえるが、耕地面積から見ると実は十分すぎるほどである。トラクターを保有しない農家は、トラクター保有農家に賃耕での作業を頼んでいる（農協が調整）。作業料金はサオ（360m）当たり13,000ないし14,000ドン（省の農業事務所で聞いた平均的作業料金はサオ当たり20,000ドン）であり、牛耕による作業に比べ、時間が少なくすむ、料金は安い、単収にも好影響があるといった有利性をもっているとのこと

であった。利用者側のトータルな支払いコストという点で、トラクター利用が安くつくことは特に注目されてよいであろう。ただわれわれの聞き取りでは、農家の労働軽減（耕起は水稲作の中でも田植について過酷な労働であるといわれる）という点が最も大きいように感じた。貨幣収入の増加ないし貨幣支出の減少ということには必ずしも結びつかないが（節約された労働をどう使うかによる）、たとえ“余暇”増加のためだけであっても農家は喜んで金を投じたということである（いわゆる農家の主観均衡）。そこまで農家経済に余裕がでてきたということであろうか。なお、この集落におけるトラクター利用は90年代の前半に起こり（これは表12とも整合する）現在では既に飽和点に達しているようである。飽和点とは、トラクター需要をまかなうに十分な台数が既に普及してしまっているという意味である。

なお1点だけ追加して述べたいことがある。それは、トラクター保有農家が賃耕を通じて耕作面積を拡大し、大規模で効率的な農家に成長していく可能性についてである。同じく紅河デルタのニンビン省での調査結果をもとに判断すると、その可能性は現時点では高くないように思われる。例えば、先に述べたように、ある集落ではトラクター需要をまかなうに十分な台数が既に存在している。これは供給過剰という状態であるから、ミクロ経済学的には、競争による淘汰、そして新たな均衡（より少数で大規模な経営の誕生）への到達というプロセスへ向かうと考えるのがふつうである。しかしわれわれの調査した2つの集落ではそうはなっていない。生じていることは村の農協による一種の調整である。すなわち農協は、各トラクター農家に対してほぼ平等に耕作面積を割り当てている。結果として、トラクター農家同士の競争は、少なくともニンビン省に関する限り、起こっていないのである。

おそらくは競争によってトラクター農家の一部が脱落することを村全体が望んでいないのであろう。脱落したあとの行き先がないということもあろう。こういったことを考えると、おそらく、農村労働市場が活発化し労働のモビリティが高まらないと農村内での競争は進まないのではないと思われる。大規模でかつ効率的農業経営の出現にはまだ時間がかかると感じられるのである。

3) 「農場」の登場

農業生産性が向上し、市場への販売額が増加してくると、経営面積の拡大と資本増強によって農業所得を増加させていく新タイプの農業経営が台頭してくる。このような農業経営は、限られた数とはいえ、以前からかなりあったが、政府が公式に認めたのは2000年2月である（「農場（farm、越語でTrang Trai）経済に関する政府決議」）。

いくつかの地方政府による調査によれば、現在全国で113,000の「農場」があり、うち67,000は北部にある。これは全農業世帯の1%にあたる。「農場」の経営者は大部分（62%）が農家出身であるが、その他に、党メンバー、退役職員、退役軍人、コミューンの執行委員、現役の労働者または職員などが含まれる。

1998年にGSOは「農場」の調査を4つの省で実施した（表14参照）。このほか国民経済大

学（ハノイおよびホーチミン市）、研究者などによっていくつかの調査が行われている。またここでは表にしていないが経営の概況、意向等も公表されている³。ここではこうした調査結果を利用しながら「農場」の特徴とその将来について考察しておきたい。

「農場」では、特にコーヒー、ゴムなどの工芸作物を栽培しているものが多い。このほかの作目としては、一年生作物、水産養殖、果樹、畜産、林業などが挙げられる。「農場」の数や作目割合は、調査によって異なっているし、地理的分布も相違する。

これら調査を通じて共通するのは、「農場」の経営農地規模は、一年生作物経営では2から5ha、多年生作物経営では5から10haの規模に属する経営が最も多いことである。平均農地面積もまた、多年生作物経営の約8haから水産養殖経営の0.5haに至るまで、経営形態によって多様である。「農場」全体の平均経営農地面積は、調査によって異なるが、3haから6haの範囲にある。また、大部分の「農場」は1人から4人の労働者を雇い入れており、全国総雇用者数は30万人から40万人になると推定されている。

生産物の商品化率は高く、販売額もきわめて大きい。GSOの調査によれば、多年生作物経営の粗販売額が最も大きく、年1億8000万ドンを超えている。また国民経済大学（ホーチミン市）の調査によれば、南部北東部およびメコンデルタの「農場」の販売額は1億ドンを超えている。ただし平均販売額は4000-5000万ドンの水準である。

大部分の生産物は、加工されずに直接販売されている。南部東北部ではおおよそ半数の「農場」が、その経営する土地利用権を譲り受けにより、残る半数の「農場」が未利用地の開拓によって取得しているが、メコンデルタでは、譲り受けと相続によるのが、それぞれ半数ずつを占める。生産資金の不足から政府の金融的支援を望む「農場」が多い。

表 14 GSOによる4省における「農場」の調査結果：経営形態別農場数

	総 数	Yen Bai 省	Thanh Hoa 省	Binh Duong 省	Binh Phuoc 省
調査対象総「農場」数	5,466	366	1,867	1,284	1,949
一年生作物経営	1,055	32	807	97	119
多年生作物経営	3,121	116	147	1,048	1,810
家畜飼養経営	25	2	9	14	0
林業経営	586	191	358	21	16
水産養殖経営	333	3	324	5	1
混合経営	346	22	222	99	3

出所：GSO 1999

「農場」の多くは、農家世帯経済の発展によって自発的に生まれたものであるが、その性格、および政策支援についてはいくつかの考え方がある。ここで3つのタイプの意見を紹介する。

第1は、「農場」は土地の集積を招き、搾取のリスクがあるので、これを認めるべきでないとする意見である。第2は、これと反対に、今後の国際競争を考えると農業の効率化と規模の

³ 詳しくは、新藤政治・泉田洋一 2000 参照。

拡大を進めざるをえないし、この観点から振興するべきであるとする意見である。そして第3に、種々の不利益は適切な措置によって軽減できるし、搾取のリスクは雇用労働者に適切な賃金を保証することによって、軽減・回避できるとの意見がある。

ヴェトナムでは議論の末、第2の考え方に沿った上の政府決議が採択され、さらに各種施行細則（ガイドライン）が公布された。

さらに、2000年7月には「農場」の基準が定められた⁴。従来政府機関によってまちまちの基準が用いられていたのを統一したのである。基準は、基本的特徴と数値基準からなっていて、そのうちの基本的特徴は次のようにまとめられている。

- ① 規模の大きな農林水産物生産を目的としていること。
- ② 集約・特化のレベルや条件が、土地・家畜・雇用の規模、農林水産物の生産額において一般世帯の生産を超えていること。
- ③ 農場所有者が技術と経営について十分な知識と経験をもっていること。

また「農場」とみなされる数値基準は表15のようにまとめられる。これは、新しく耕種経営で面積基準を定めたほかは、1999年におけるGSO調査（GSO 1999）の際の基準とほぼ同じである。

「農場に関する政府決議」は、「農場」をいわば公認するとともに、その振興策を示すものである。まず、国は「農場」の資産や合法的投資を国有化したり、没収したりすることはないと明記している。そして次のような具体的な振興策を実施することとしている。第1に、「農場」を経営するもしくは経営しようとする世帯あるいは個人への土地利用権の配分・長期貸与やコミュニティの所有する土地の貸与である。またこの決議の発効時に、土地利用制限を超えて経営している「農場」には当該土地の利用権または賃借権を付与する。第2に、荒廃地、裸地、河口地、湖沼、海岸湿地など「特に困難な地域」にある「農場」について、一定期間の所得税免除とインフラ整備への援助である。第3に、「農場」が雇用する労働者を雇うにあたって、労働法の規定を遵守することが条件であるが、その限りでは、無制限に雇用できることを明示した。第4に、「農場」経営者の能力向上を図るための研修実施である。

⁴ Guidelines on Criteria to Identify Farms, 69/2000/TLT/BNN-TCTK, 23rd July 2000.

表 15 「農場」の基準

	北部および中部海岸部の省	南部および中央高原の省
年間の平均生産額	40 百万ドン以上	50 百万ドン以上
一年生作物経営	2 ha 以上	3 ha 以上
多年生作物経営	3 ha 以上	5 ha 以上
林業経営	10ha 以上	
家畜飼養経営		
牛、バファロー：増殖	10 頭以上	
同肉用	50 頭以上	
豚、山羊など：増殖	山羊 20 頭および／または羊 100 頭以上	
同肉用	豚 100 頭（授乳中の子豚を除く）および／または山羊 200 頭以上	
家禽	2000 羽以上	
水産養殖（水面面積）		
一般	2 ha 以上	
工業的エビ養殖	1 ha 以上	

出所：Government Circular, ibid

5. 農業構造政策

1) 政策の基本スタンス

冒頭で見たように、ヴィエトナム農業の特質はその規模の零細性にある。人口に比べて農地は少なく、これが農業の低生産性、農家の低所得の原因となっている。農地分配構造は単峰的であり、均質的な多数の小農がヴィエトナム農業を担っている。背後にあるのは農村人口の過剰ということである。また、農民の所得は、90年代のヴィエトナム農業の成長によって一定の向上をみた。ただし、低レベルの所得や過小就業といった問題を解消するものではありえなかった。他方で農業構造は、土地無し層や土地無し近接層の増加、農業機械化の進展、相対的に規模の大きな雇用型家族経営「農場」の出現など再編のきざしをみせている。

もう少し敷衍するならば、まず、トラクターの普及はヴィエトナム農業における規模の経済実現のための技術的条件が整ったことを示す徴候である。労働市場の展開により農村労働力が流動化してくれば、規模の経済がより強力にヴィエトナム農業に浸透してくるであろう。これは更なる農民の分化をもたらすと思われる。さらに、従来の小規模経営を越える経営が登場する可能性（政策担当者らの希望的観測の部分もある）があろう。「農場」は経営管理能力、販売力、雇用力を有する新しい経営体に育つ芽を持っている。

さてこういった変化を前提にした上で、農業構造問題に対する政府のスタンスはどうあるべきであろうか。これは社会主義ヴィエトナムのレーゾンデトルである社会的平等の問題とも絡む難しい問題ではある。しかし経済の進んでいく方向を平等主義ということでは歪めるわけにはいかないであろう。経済のロジックをできるだけ尊重しながら、そこで派生する社会問題とはひとまず切り離して対処すべきであろう。社会問題に対しては別個に、しかし周到に、対応す

べきであろう。

なおこの問題との関連で日本の戦後の経験について触れておこう。日本では戦後の農地改革で零細規模の家族経営が多数創出された。地主がいなくなり、日本農業は（北海道を除くと）、ほぼ1.0ha前後の規模の自作農によって担われることとなった。農村社会はきわめて同質的になり、社会的安定がもたらされた。そして、1970年代までの農業政策の基本は、農地改革で作られた同質的農業構造をいかに守るか、つまり地主制の復活の阻止、という点にあったのである。農地法によって農地の所有規模に制限がなされ、また土地の貸借にも制約が課された。そして規模拡大を志向した経営能力の高い農家の発展を押さえつけたのであった。もちろん80年代以降の日本の農業政策は、農民の分化を前提にした足腰の強い農家経営体の育成というところに力点をおいている。しかし自作農を守るというスローガンのもとで農家の成長・発展を阻害した政策が長く続いた故に、生産性の高い農業の育成が遅れたことは否めない。現在の日本農業の惨憺たる状況をつくりだしてきたひとつの要因として、農地政策の過ちがあったといわざるをえない。ヴェトナムはこの日本の失敗に学ぶべきであろう。

2) 1998年土地法⁵

農業構造再編の動きに対する政策として重要なことは土地政策である。ヴェトナム政府は、1998年に土地法を改正し、上にみたような農業構造再編の動きに対処しようとしている。その点を少し細かく検討してみよう。

ヴェトナム政府が1993年土地法のもとで土地利用権を農家世帯に配分したことは周知のことである。しかし、1993年土地法では土地利用権行使のための規定（guidelines）を欠いていたため、譲渡、交換、貸借、相続、担保という5つの権利を実際にどのような手順で行い、また関係機関が認可していくのが明確でなかった。実際に利用権の分配、確定から年月が経つにつれて、移転、相続などの事態が生じるし、農家間の土地利用権の譲渡や賃借などの要請も起きてくる。明確な利用権移動規定が必要となってきた。

このような変化と要請に応じて「1998年土地法」が制定された。さらに同法の実施にあたっての手続きを規定した政令⁶と実施のガイドライン⁷を定めた規則がそれぞれ1999年3月29日と1999年9月18日に公布された。

これら法律、法令、規則を通じてみた土地の農業利用関連での主な改正点は次のとおりである。

- ① 譲渡、交換、貸与および転貸、相続、担保にあたっての条件、手続きと、国、県、町、コミューンを含む関係機関の認可の権限を定めた。

⁵ 正式には「土地法の一部条文を改正し補完する法」と呼ばれ、1993年法の8つの条文を改正または補完する条文からなる。1998年12月2日制定。

⁶ Decree of Government on Procedures for Exchange, Transfer, Lease, Sublease, Inheritance of Land Use Right and Mortgage, Capital Contribution by the Land Use Right, 17/1999/ND-CP.

⁷ Guidelines on the Implementation of Decree 17/1999/ND-CP.

- ② 上限面積を超える面積の土地利用権を取得した農業諸組織（農家を含む）は、その面積を貸借関係に変えれば、上限面積以上無制限に利用できるようになった（貸借期間の限度は50年で更新可能）。
- ③ 農家世帯以外の個人、経済諸組織が、農業生産目的で土地を個人や政府から借りることができるようになった。
- ④ 国は、農業生産に直接従事し、制限面積以下の面積を利用している農家世帯に限り、農地委託の際の税を免除する。

以上の諸点からみると、改正の趣旨は、移動の円滑化を図るほかに、上に述べた「農場」を念頭に置きながら、農業への参入と投資を促進しようとする意図があると思われる（表16参照）。

表 16 1993 年土地法と 1998 年土地法 d / の農業用利用 c / についての主要点の比較

	1993 年土地法	1998 年土地法
農業用土地利用権の期限（年）		
一年生作物	20	変更なし
多年生作物	50	"
農業用土地利用権の規模上限（ha）		
一年生作物	16 省 a / : 3 ha 以下。他の省および特別市 : 2 ha 以下。	"
多年生作物	デルタの省 : 10ha 以下。中山間部および山岳部の省 : 30ha 以下。	"
林業用利用	「計画およびマスター・プランに基づき林業生産・事業を行う国内民間企業 : 100 - 1000ha」 b / 。	"
土地利用権の種類	5つの権利 : 譲渡、交換、貸借、相続、担保	左の権利のほか、土地利用権の価値を、家計・個人・経済諸組織に対し、資本として勘定に加えることが許されることとなった。
農業用に利用する場合の土地登録税の免除	免除が明確に規定されていない。	世帯または個人が生計のために利用する場合は免除。
国による土地利用権の貸借	明確な規定なし	世帯、個人が生産・事業を営む場合。経済組織が一定の事業計画に基づいて生産、事業を営む場合

出所 : 1993 年および 1998 年土地法により、MP I が作成したものをもとに作成した

注 : a/ Minh Hai, Kien Giang, Soc Trang, Can Tho, An Giang, Vinh Long, Tra Vinh, Dong Thap, Tien Giang,

Long An, Ben Tre, Tay Ninh, Song Be, Dong Nai, Ba Ria-Vung Tau の各省ならびにホーチミン市

b/ Circular 06 LN/KL dated June 18, 1994 by former Ministry of Forestry, Article 6.3

c/ 農業、林業、水産養殖、製塩のための土地利用

d/ 同施行政令および施行規則を含む

6. 小括

以上、ヴェトナム農業構造の動きを、農家所得の動き、雇用の変化、農地・農業労働力の変化、土地無し層および土地無し近接層の増加、農業機械化、「農場」の出現、関連政策・制度の動きからみてきた。

土地利用権の移動については、以下の点が認められた。つまり、市場経済化が進み農業生産力の向上と農業外の雇用機会が漸増するなかで、経営土地面積を拡大し、生産性と所得を上げていこうとする経営が徐々に形成されている。他方で、土地を譲渡したり、賃貸に出したりして、農外へ傾斜していく農村世帯が増えていく傾向がある。しかし、こうした動きは、地域によって異なっている。紅河デルタではごく一部に限られているばかりか、それも最近始まったところである。この地域の農家は零細な規模の土地を経営し、自給的色彩の濃い農業を依然として営んでおり、土地を保持しようとする性向は強い。したがって、土地無し・土地無し近接世帯も比較的少なく、農地移動はあまりおきていない。

南部では、比較的高い生産力と商品化が進んでいることもあって、土地移動の動きは比較的早く始まり、しかも広範に進んでいる。この兆候は、土地を売却して、土地無し・土地無し近接世帯になった世帯がかなりのテンポで増加していることから窺われる。このような世帯は、もともと土地がなかったか、少ししか配分されなかったことを原因とするものが多いが、相続に伴い土地を捨てた場合やエビ養殖などに失敗等、金融を媒介して土地を失った場合も少なくない。

いずれにせよ、土地移動の統計・情報が圧倒的に乏しいことが、土地移動の状況を把握するのを難しくしているばかりか、土地に関する政策判断をするのを阻んでいる。

さらに、土地譲渡にかかる税金や、土地譲渡や賃貸に係わる手続きの煩雑さなどから、農民は土地利用権の移動を報告し必要な手続きや登記をするのに消極的であるといわれる。このことが、土地移動の実態を把握するのをますます難しくしている。

ドイモイ政策の実施と市場経済化への過程で、農地を含む土地政策は、「土地は人民の財産であり、国によって管理される（1993年土地法第1条）」の原則のもとで、逐次変遷を遂げてきている。1988年の土地法によって、農地を耕作能力のある者に平等に分配した結果、農民の生産への意欲とイニシアチブをもたらし、その後の農業生産の著しい増大をもたらした。しかし、分配から時が経つにつれて、土地利用権の移転・相続などの事態がおきてきたし、また農業生産力の向上につれて、農家間の土地利用権の譲渡や貸借などの要請も生じた。農地を担保とする農業金融も広まっており、利用権と移動をより明確に規定する必要性も高まっていた。

1998年土地法は1993年土地法を補完するものである。この時点で付随する法令や通達とともに、いくつかの重要な改正がなされた。譲渡、交換、貸借、相続、担保にあたっての条件、手続きを具体的に定めたことは土地移動の円滑化に寄与するであろう。土地への投資や、政府からの土地借入を容易にしたことによって、合併企業を含む経済組織の農業への投資を促進する効果もあろう。なによりも、所有制限を超える場合、これを賃借とし、国に一定の土地利用税を払えば無制

限に認めることによって、規模拡大への途を開いたともいえよう。

しかし規則によらないインフォーマルな土地移動が広く行われている状況のなかで、利用面積限度を変えずに、貸借を自由にしても秩序だった土地利用に向けて条件が整ったとは考えられない。

元来、農地利用の政策目的は、一方で生産性が高く競争力のある経営に土地が移動し、全体として効率的な利用がはかれるようにする面と、個々の農村世帯に生活の基盤としての土地を確保し、安定的な生産と所得を確保する社会的な側面とがある。この両者を、地域の状況に応じて、バランスをとって実施していかなくてはならない。また、単なる収益目当ての投機的な土地取得は、農業生産性の向上に寄与しないばかりか、土地利用政策本来の趣旨と相反するものである。ヴィエトナムのように、地域によって農業の態様が異なり、また農村経済の変化の速度も異なる場合には、地域に即した制度の改変ないし運用が必要であろう。

市場経済化の進展と農業生産性の向上に伴い、農業世帯の一部ではあるが、資本と土地を集積し、規模が比較的大きく、商業生産に重きを置いた経営が生まれてきている。政府はこれを「農場」と規定し、一定の振興策を実施しようとしている。

「農場」への動きは市場経済化に伴い当然におきてくる動きであり、また農業の効率化、農産物の国際競争力向上という点からも望ましいといえる。特にサトウキビ、ゴム、コーヒーなど大規模経営による規模の利益が大きい部門では、発展の余地が大きく、またそうした地域での農業発展の核として機能していくことも考えられる。百万haともいわれ、北部山地、中央高地、一部の河川敷などにある未利用地の有効な活用にもつながる。しかし、単にその数が現在全農村世帯の1%であるということだけではないが、大多数の零細農家が利用できる農地は限られている。他方で、農外部門や都市への急速な人口移動が難しい現状で「農場」が近い将来、急速かつ大量に発展する可能性は高くないと考えられる。したがって、「農場」に対するその他の支援措置は、効率の高い農家が規模を拡大していくことができるような政策の一環として考えていくべきである。

引用文献

CCSC (Central Census Steering Committee), "The 1999 Census of Viet Nam at a Glance - Preliminary Results," The Gioi Publisher, Sept. 1999.

GSO (General Statistical Office), Viet Nam Living Standards Survey 1992-1993, Statistical Publishing House, 1995.

GSO (General Statistical Office), Statistical Data of Agriculture, Forestry and Fishery 1985-1995, Statistical Publishing House, 1996.

GSO (General Statistical Office), Statistical Data of Agriculture, Forestry and Fishery 1990-98 and Forecast in the Year 2000, GSO, 1999.

- GSO (General Statistical Office), Viet Nam Living Standards Survey 1997-1998, Statistical Publishing House, 2000.
- Izumida, Yoichi, "New Directions of Agricultural and Rural Development in Viet Nam," Follow-up Study for the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-oriented Economy in Viet Nam. Vol. 3 Agricultural and Rural Development, MPI and JICA, 1999.
- Joint Report of the Government of Vietnam -Donor -NGO Poverty Working Group, "Vietnam Development Report 2000 -Attacking Poverty-, " Consultative Group Meeting for Vietnam, December 14-15, 1999.
- Le Van Minh, "Structure of Rice Production in Viet Nam," Follow-up Study for the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-oriented Economy in Viet Nam. Vol. 3 Agricultural and Rural Development, MPI and JICA, 1999.
- MPI and JICA, "Summary of the Studies on Agricultural and Rural Development," in The Economic Development Policy in the Transition Toward a Market-Oriented Economy in the Socialist Republic of Viet Nam (phase I). Vol. 5. Agricultural and Rural Development, MPI and JICA, 1996.
- Nakachi, Soushun, "Structure of Land Holding in Rural Areas and the 1993 Land Law," paper submitted to The International Symposium "Changes in Vietnamese Agriculture under the Open Market Policy," November, 1999.
- Nguyen Sinh Cuc, Agriculture of Vietnam 1945-1995, Statistical Publishing House, 1995.
- Nguyen Sinh Cuc, "The State of Vietnamese Rice Economy," Follow-up Study for the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-oriented Economy in Viet Nam. Vol. 3 Agricultural and Rural Development, MPI and JICA, 1999.
- Nguyen Tien Manh, "Rice Market in Viet Nam," Follow-up Study for the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-oriented Economy in Viet Nam. Vol. 3 Agricultural and Rural Development, MPI and JICA, paper submitted to the follow-up project, 1999.
- Nguyen The Nha, "The State of Production and Living of Landless and Land-Lacking Households in the Mekong River Delta," Follow-up Study for the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-oriented Economy in Viet Nam. Vol. 3 Agricultural and Rural Development, MPI and JICA, 1999.
- Nguyen The Nha, "Structural Transformation in Land Using in Red River Delta", paper for Hanoi Workshop, 2000.
- Nguyen Van Tiem, "To strengthen the Service Institutions Supporting Agriculture and Countryside," Follow-up Study for the Economic Development Policy in the Transition

- toward a Market-oriented Economy in Viet Nam. Vol. 3 Agricultural and Rural Development. MPI and JICA, 1999.
- Phan Doanh, "Outline of Chapter," Follow-up Study for the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-oriented Economy in Viet Nam. Vol. 3 Agricultural and Rural Development. MPI and JICA, 1999.
- Socialist Republic of Viet Nam, "Overcoming Challenges to Achieve Efficient and Sustainable Socio-Economic Development," Government Report to the Consultative Group Meeting, Hanoi, 14-15, December 1999.
- UNDP and MPI, "Project VIE/99/002 Assistance to the Preparation of a Socio-Economic Development Strategy for Viet Nam up to the year 2010. Draft Report on Agricultural and Rural Development in Viet Nam", UNDP and MPI, March 2000.
- Vo-Tong Xuan and Shigeru Matsui, Development of Farming System in the Mekong River Delta of Vietnam. Ho Chi Minh City Publishing House, 1998.
- Yamazaki, Ryoichi and Duong Ngoc Thanh, "Agricultural structure of the Mekong River Delta: a case study of the Thot Not District, Can Tho province." in Vo-Tong Xuan and Matsui, 1998.
- 新藤政治・泉田洋一「ヴェトナムにおける農業構造再編の動き」DARE Working Paper Series No. 00-F-004, The University of Tokyo, 2000年12月。

ヴィエトナム農業構造のミクロ分析*
 -ニンビン省とアンジャン省における実態調査の結果-

泉 田 洋 一

東京大学

新 藤 政 治

アイ・シー・ネット

1. はじめに	45
2. 調査対象地区の選定と調査票の設計	45
2.1 調査対象地区の選定	45
2.2 調査票の設計	46
3. 調査地区の社会経済状況概観	47
3.1 調査省の社会経済状況	47
3.2 調査村	49
4. 世帯調査の結果	50
4.1 生産要素	50
4.1.1 農地	50
4.1.2 労働力	51
4.1.3 固定資産	53
4.2 生産費	54
4.2.1 米生産費	54
4.2.2 豚生産費	55
4.2.3 水産養殖費	56
4.3 農家所得	57
5. 農業・農村関連機関	58
5.1 農村金融	58
5.2 大衆組織	60
5.3 農業協同組合	60
6. 要約と結論	61
6.1 農業構造の変化	61
6.2 将来の方向	63

参考文献	65
表	66

* まずファン・バオ・ズウォン（大学院生、東京大学農業・資源経済学専攻）と佐藤朋久（大学院生、東北大学国際資源政策専攻）両君に対し心から感謝の意を表したい。両君は、調査票の設計、調査の実施、調査結果のとりまとめ等の仕事を引き受けてくれた。またこの調査に対してご協力いただいたレ・ホン・タイ博士（ヴィエトナム計画投資省農業農村開発局（DARD）局長）とグエン・テェ・ニャー教授（ヴィエトナム国家経済大学）にも感謝したい。最後に、農村世帯の面接調査を実施したMPIのDARD局職員の方々に謝意を表明したい。以上の方々のご尽力・ご協力がなければ、この調査研究を成し遂げることはできなかったであろう。